

さぬき市 人口ビジョン・総合戦略策定のための  
事業者アンケート調査

結果報告書

さぬき市



# 目次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
	(1) 調査目的	1
	(2) 調査対象及び調査方法	1
	(3) 配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
	(1) 数値の基本的な取り扱いについて	1
3	事業所(団体)の属性	2
	(1) 業種	2
	(2) 主な事業内容	2
	(3) 所在地	5
	(4) 創業年	6
	(5) 代表者の年齢	6
	(6) 代表者の性別	6
	(7) 地方創生について	6
	(8) 地方創生に向けた提案	10
II	調査結果	21
1	雇用について	21
	(1) 正規従業員数	21
	(2) 非正規従業員数	22
	(3) 雇用意欲	23
	(4) 雇用意欲の理由について	23
	(5) よりよい労働市場形成のために必要な行政サービス	28
2	事業について	29
	(1) 現在の事業規模について	29
	(2) 3年前頃と比較した今の景気について	29
	(3) 1年前と比べた売上の状況	30
	(4) 今後の事業の方向性	30
	(5) 将来的に市外へ移転する予定	31
	(6) 移転しようとする理由	31
	自由意見	33
	(1) 自由意見	33
	資料 調査票	39

# I 調査の概要及び回答者の属性

## 1 調査の概要

### (1) 調査目的

本調査は、「さぬき市人口ビジョン」と「さぬき市元気なまち総合戦略」の策定に当たって、事業所の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施したものです。

### (2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	さぬき市に住所を置く事業所
配布数	500
抽出法	無作ため抽出
調査方法	郵送法
調査時期	平成27年6月
調査地域	市内全域

### (3) 配布数及び回収結果

配布数	500
有効回収数	207
有効回収率	41.4%

## 2 本調査報告書の基本的な事項

### (1) 数値の基本的な取り扱いについて

①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。

従って、合計が100%を上下する場合があります。

②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。

③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

### 3 事業所（団体）の属性

#### (1) 業種

業種は、「製造業」(24.2%)、「サービス業」(24.2%)、「建設業」(16.4%)、「小売業」(11.6%)、「卸売業」(1.9%)の順となっています。

(%)	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	無回答	n
全体	24.2	16.4	1.9	11.6	24.2	18.8	2.9	207

#### (2) 主な事業内容

主な事業内容は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	主な事業内容
製造業	21年以上	-	畜肉製品製造、販売
製造業	21年以上	40～59歳	段ボールケースの製造
製造業	21年以上	40歳未満	産廃収集運搬処理業
製造業	21年以上	60歳以上	プラスチック加工
製造業	21年以上	60歳以上	鋼材加工
製造業	11～20年	60歳以上	鉄骨加工
製造業	10年以内	40～59歳	鉄材の穴あけ切断
製造業	21年以上	60歳以上	クレーン部品の機械加工
製造業	21年以上	40～59歳	桐下駄製造卸
製造業	21年以上	60歳以上	菓子製造販売
製造業	21年以上	40～59歳	手袋製造
製造業	-	60歳以上	計量機製造販売
製造業	-	40～59歳	縫製業
製造業	21年以上	60歳以上	非鉄金属製造・販売
製造業	11～20年	60歳以上	船舶製造
製造業	21年以上	40～59歳	通信用電線の製造販売
製造業	21年以上	40～59歳	食品加工
製造業	21年以上	60歳以上	海産物加工及び輸入
製造業	21年以上	40～59歳	ゴム製品製造
製造業	21年以上	40歳未満	鉄鋼加工
製造業	21年以上	40歳未満	機械器具製造業
製造業	21年以上	60歳以上	製麺業
製造業	21年以上	40～59歳	縫製(衣料品)
製造業	21年以上	40～59歳	食品製造と販売+他の食品の卸売業
製造業	21年以上	40～59歳	食品加工
製造業	21年以上	60歳以上	ボタン製造業
製造業	21年以上	40～59歳	家具製造
製造業	11～20年	60歳以上	食品製造販売
製造業	21年以上	60歳以上	鋼製型枠製造
製造業	21年以上	60歳以上	食品加工

業種	創業年	代表者の年齢	主な事業内容
製造業	21年以上	60歳以上	食品製造
製造業	-	40歳未満	特産品の製造販売
製造業	-	-	船舶製造販売修理
製造業	21年以上	40～59歳	食品加工販売
製造業	21年以上	60歳以上	木製建具、造付家具製造
製造業	21年以上	60歳以上	ケアシューズ製造、販売
製造業	21年以上	60歳以上	菓子製造販売
製造業	11～20年	40～59歳	水産加工、グラノーラ製缶販売
製造業	-	-	鉄工業
製造業	21年以上	40～59歳	製糖業
製造業	21年以上	40歳未満	多田野(部品)型枠
製造業	21年以上	60歳以上	一般産業機器の大型部品切削加工
製造業	21年以上	60歳以上	商業印刷
製造業	-	40歳未満	印刷
建設業	21年以上	60歳以上	一般土木工事
建設業	10年以内	40～59歳	建築鉄骨、金物
建設業	11～20年	40～59歳	設備(水道)
建設業	21年以上	60歳以上	水道工事、LPガス販売
建設業	11～20年	60歳以上	ユニットバスの施工
建設業	21年以上	-	土木・舗装工事一式(水道共)
建設業	21年以上	40～59歳	土木作業、運送業
建設業	21年以上	60歳以上	水道業
建設業	21年以上	40～59歳	建築、リフォーム
建設業	21年以上	60歳以上	水道工事
建設業	21年以上	60歳以上	設備工事
建設業	10年以内	40歳未満	太陽光設計・施工、リフォーム業
建設業	21年以上	40～59歳	仮設工事、産業は異物収集運搬
建設業	21年以上	40～59歳	土木工事業
建設業	21年以上	60歳以上	土木業
建設業	-	60歳以上	土木建設業
建設業	11～20年	40～59歳	住宅建設
建設業	21年以上	60歳以上	上下水道工事業
建設業	21年以上	40～59歳	建築
建設業	11～20年	60歳以上	建築
建設業	10年以内	40～59歳	コンクリート工事
建設業	21年以上	60歳以上	鉄骨(車庫、倉庫、住宅等)建築
建設業	10年以内	40～59歳	建築、板金
建設業	21年以上	60歳以上	木造建築
建設業	10年以内	40～59歳	新築、増改築、リフォーム業
建設業	-	60歳以上	上下水道工事業
建設業	21年以上	-	木造新築、増改築
建設業	21年以上	60歳以上	土木工事、舗装工事、産廃処分、一般運送
建設業	-	60歳以上	型枠大工
卸売業	21年以上	60歳以上	鋼材販売業
卸売業	21年以上	40歳未満	手袋、ニット帽子、ネックウォーマー他
卸売業	21年以上	60歳以上	青果物卸売業
卸売業	21年以上	40～59歳	カキの養殖業、飲食業
小売業	10年以内	40～59歳	園芸資材販売
小売業	21年以上	60歳以上	食品小売、仕出し
小売業	21年以上	40～59歳	販売・修理

業種	創業年	代表者の年齢	主な事業内容
小売業	21年以上	40～59歳	菓子製造小売
小売業	21年以上	60歳以上	乳類販売業
小売業	11～20年	40～59歳	食品加工・販売
小売業	21年以上	40～59歳	文具・事務機器販売
小売業	21年以上	40～59歳	新聞販売
小売業	21年以上	40～59歳	食品販売
小売業	21年以上	60歳以上	食肉販売
小売業	21年以上	60歳以上	食飲料販売
小売業	-	40～59歳	中古車販売
小売業	21年以上	60歳以上	漁業資材
小売業	21年以上	60歳以上	乳製品販売
小売業	21年以上	40歳未満	衣料品販売
小売業	21年以上	40～59歳	自動車販売、修理業
小売業	10年以内	40～59歳	新聞販売業
サービス業	10年以内	40～59歳	介護業
サービス業	21年以上	60歳以上	簡易郵便局(郵便、貯金)
サービス業	21年以上	60歳以上	不動産仲介及び賃貸業、農業
サービス業	11～20年	40～59歳	うどん店
サービス業	21年以上	60歳以上	飲食
サービス業	21年以上	40歳未満	クリーニング
サービス業	21年以上	60歳以上	旅館
サービス業	21年以上	60歳以上	旅館・割烹
サービス業	21年以上	-	病院
サービス業	11～20年	60歳以上	介護保険
サービス業	21年以上	40～59歳	清掃業
サービス業	10年以内	40～59歳	ゴルフ練習場
サービス業	11～20年	60歳以上	不動産(宅地建物取引業)
サービス業	-	60歳以上	理容業
サービス業	21年以上	40～59歳	施設管理運営
サービス業	21年以上	60歳以上	建築設計
サービス業	-	40～59歳	自動車販売・修理
サービス業	21年以上	60歳以上	自動車整備販売
サービス業	21年以上	40～59歳	不動産業
サービス業	11～20年	40～59歳	金融、保険、物流
サービス業	-	40～59歳	金融
サービス業	21年以上	40～59歳	自動車販売、修理
サービス業	11～20年	60歳以上	清掃用具レンタル業
サービス業	11～20年	60歳以上	整備、販売
サービス業	-	40～59歳	金融業等
サービス業	21年以上	60歳以上	写真撮影
サービス業	11～20年	60歳以上	コインランドリ、ギャラリー
サービス業	11～20年	60歳以上	介護
サービス業	11～20年	-	信用、共済当農、購買、販売
サービス業	21年以上	-	不動産賃貸
サービス業	21年以上	40～59歳	銀行業
サービス業	21年以上	60歳以上	うどん店
サービス業	21年以上	60歳以上	飲食店
サービス業	21年以上	40～59歳	美容業
サービス業	21年以上	40～59歳	福祉
サービス業	10年以内	60歳以上	飲食

業種	創業年	代表者の年齢	主な事業内容
サービス業	11～20年	40～59歳	飲食店
サービス業	21年以上	60歳以上	土地家屋調査士、行政書士
サービス業	11～20年	60歳以上	レストラン
サービス業	-	40～59歳	銀行
サービス業	21年以上	40～59歳	飲食、ステーキ
サービス業	21年以上	40～59歳	運送業
その他	21年以上	40～59歳	一般廃棄物収集運搬
その他	11～20年	40～59歳	介護施設
その他	21年以上	40～59歳	銀行
その他	11～20年	60歳以上	農業
その他	11～20年	40～59歳	通所介護、訪問介護、居宅支援、サ高住
その他	11～20年	60歳以上	農作業受託、水稻苗販売、乾燥調製
その他	21年以上	40～59歳	信用、共済、営農経済
その他	21年以上	60歳以上	電気及び水道の工事
その他	21年以上	60歳以上	金融業務
その他	10年以内	60歳以上	米、麦、小麦栽培
その他	21年以上	60歳以上	医療
その他	21年以上	60歳以上	高齢者介護
その他	21年以上	60歳以上	測量、設計
その他	21年以上	40～59歳	銀行
その他	21年以上	60歳以上	漁業協同組合
その他	21年以上	60歳以上	訪問医療
その他	21年以上	40～59歳	畜産
その他	11～20年	60歳以上	林業
その他	10年以内	60歳以上	農業
その他	21年以上	60歳以上	測量設計業
その他	10年以内	60歳以上	農産物栽培
その他	-	-	銀行
その他	21年以上	60歳以上	リフォーム カルチャー教室
その他	-	60歳以上	タクシー事業
その他	21年以上	40～59歳	クレーン車塗装業
その他	11～20年	40歳未満	ステンレス洗浄
その他	11～20年	60歳以上	米、麦の生産
その他	21年以上	40～59歳	銀行
その他	21年以上	40～59歳	銀行業
その他	-	40～59歳	銀行業
その他	11～20年	60歳以上	高齢者介護業務一般
-	21年以上	40～59歳	不動産業
-	10年以内	60歳以上	農業

### (3) 所在地

所在地は、「志度」(30.4%)、「長尾」(26.1%)、「津田」(18.4%)、「寒川」(13.5%)、「大川」(11.6%)の順となっています。

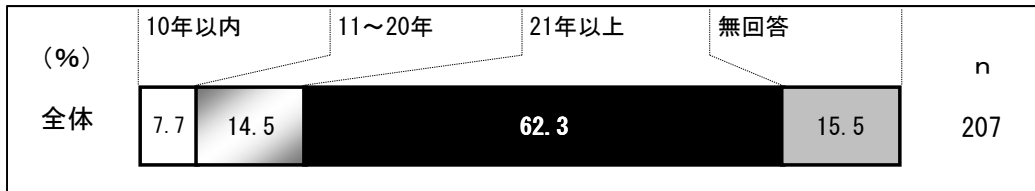
(%)	津田	大川	志度	寒川	長尾	無回答	n
全体	18.4	11.6	30.4	13.5	26.1		207

0.0



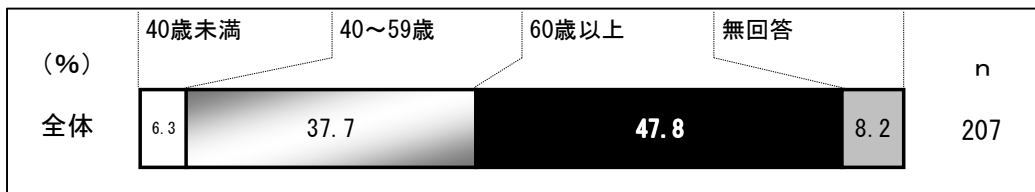
#### (4) 創業年

創業年は、「21年以上」(62.3%)、「11~20年」(14.5%)、「10年以内」(7.7%)の順となっています。



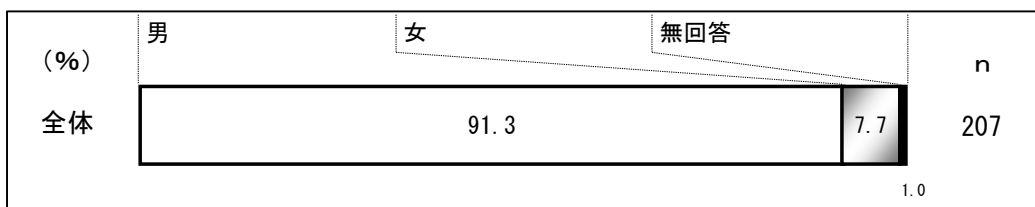
#### (5) 代表者の年齢

代表者の年齢は、「60歳以上」(47.8%)、「40~59歳」(37.7%)、「40歳未満」(6.3%)の順となっています。



#### (6) 代表者の性別

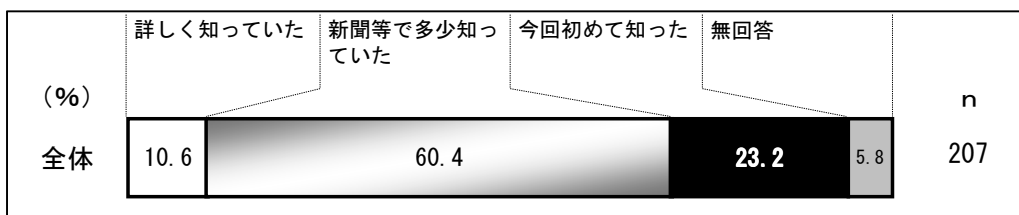
代表者の性別は、「男」(91.3%)、「女」(7.7%)となっています。



#### (7) 地方創生について

##### ・地方創生の動きについての認識

地方創生の動きについての認識は、「新聞等で多少知っていた」(60.4%)、「今回初めて知った」(23.2%)、「詳しく知っていた」(10.6%)の順となっています。



・ 事業所（団体）が抱えている最重要課題

現在、事業所（団体）が抱えている最重要課題は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	現在事業所(団体)が抱えている最重要課題
製造業	21年以上	60歳以上	人材育成
製造業	21年以上	60歳以上	本社工場の収益改善 国内販売の収益改善
製造業	21年以上	60歳以上	加工業一人手不足、原料不足 輸入一極端な円安
製造業	21年以上	60歳以上	若年層社員の技術向上。
製造業	21年以上	60歳以上	従業員を増やしたい。
製造業	21年以上	60歳以上	福祉用品のメーカーとして自社ブランドを立ち上げてまだ2年半なので、新商品を発売して知名度をアップするよう努力していますが、初期投資が多くかかり、売上げとして回収出来るまで時間がかかっているため利益向上になっていない。
製造業	21年以上	60歳以上	若手を育てたいが、将来の見通しがつかず、なかなか難しい。
製造業	21年以上	60歳以上	ため替
製造業	21年以上	60歳以上	過疎化やスーパー、コンビニの台頭により客数が減っている。→自社ならではの商品、サービスで市外からの集客を行えることが最重要。
製造業	21年以上	60歳以上	求人をしてでも就職希望者が少ない。
製造業	21年以上	60歳以上	急激な円高、企業的には大へんだが個別的には金融商品の戻りで公私別々な感。
製造業	21年以上	60歳以上	売上の増加。
製造業	21年以上	40歳未満	工場従業員の高齢化。
製造業	21年以上	40歳未満	若年層の定着率。
製造業	21年以上	40～59歳	人材不足。
製造業	21年以上	40～59歳	原材料の不足(国産桐の生産者の後継不足等)、後継者の不足、需要減。
製造業	21年以上	40～59歳	事業継承。
製造業	21年以上	40～59歳	原材料安定確保。
製造業	21年以上	40～59歳	景気回復。
製造業	21年以上	40～59歳	人不足。
製造業	21年以上	40～59歳	後継者がいないため、どのように廃業していくか。
製造業	21年以上	40～59歳	若手の人が少ない。雇用する意欲はあるが、その町、市の受け入れ体制が整っていない。
製造業	21年以上	40～59歳	世代交代、技術力の強化。
製造業	21年以上	40～59歳	販路拡大、情報発信。
製造業	21年以上	40～59歳	消費人口が減っている事。
製造業	21年以上	-	人材不足。
製造業	11～20年	60歳以上	高令化。
製造業	11～20年	60歳以上	人材育成。
製造業	11～20年	40～59歳	新規商品の販路拡大 人材確保。
製造業	11～20年	40～59歳	人材雇用と育成。
製造業	10年以内	40～59歳	税金に支払いがおいつかない。
製造業	-	60歳以上	・施設の老朽化 ・人材育成。
製造業	-	40歳未満	人材確保が困難(若い人がいない)。
製造業	-	40～59歳	仕事量の減(海外生産によるコストダウン)。
製造業	-	-	職人が必要な職種のため、後継者がいない。

業種	創業年	代表者の年齢	現在事業所(団体)が抱えている最重要課題
小売業	21年以上	60歳以上	後継者、住民人口減少。行政が問題把握する直接的日常活動が不足している。
小売業	21年以上	60歳以上	急な単価の高騰。 (牛肉 14.9月 単価 1,100円～現在 1,700円)
小売業	21年以上	60歳以上	食生活の変化。
小売業	21年以上	60歳以上	牛乳宅配先、売上高の減少。
小売業	21年以上	60歳以上	ホームセンター等競合する事業所が多く出来た。
小売業	21年以上	40～59歳	不景気による経営不振。
小売業	21年以上	40～59歳	人口減少。 若者の働く職場が少ない。 財政難。
小売業	21年以上	40～59歳	配達員の確保。
小売業	21年以上	40～59歳	後継者がおらず(子供がいるが跡はつがない)、自分の代で終わるし、もし子供が跡を継ぎたいと考えても、苦勞をさせるだけである。若い者がいない町になり、消費も増えない。サービス業は人口が多い程良い。
小売業	21年以上	40～59歳	販売数が減る。
小売業	11～20年	40～59歳	人手不足(フルタイム希望の人は高松市に行く場合が多い)。
小売業	10年以内	40～59歳	新聞購買世帯の減少。
小売業	-	40～59歳	販売不振。
小売業	-	40～59歳	行政のスキルアップ。さぬき市役所に何人いますか。
建設業	21年以上	60歳以上	若年層の欠除。
建設業	21年以上	60歳以上	人材育成。
建設業	21年以上	60歳以上	若い世代の雇用と育成。職人の高齢化。
建設業	21年以上	60歳以上	事業継承者の問題。
建設業	21年以上	60歳以上	仕事の減少。
建設業	21年以上	60歳以上	各事業所は市外からの就業者が大半で、市内での就労者を多くする又は市内で在住を促す
建設業	21年以上	40～59歳	新たな担い手。
建設業	21年以上	40～59歳	客層の高齢化がかなりの早さで進み、将来が不安になる。
建設業	21年以上	40～59歳	若年層の育成。
建設業	21年以上	40～59歳	従業員の確保。
建設業	21年以上	-	従業員の高令化。(新人社員採用減少、年令層入替え)
建設業	21年以上	-	従業員が高齢化になっている。
建設業	21年以上	-	社会全般が建築の内容が変わって来ているので仕事の方も修繕ばかりなので事業の伸び率もないので困っている状態です。
建設業	11～20年	60歳以上	いつ廃業するか。
建設業	11～20年	40～59歳	後継者問題。
建設業	10年以内	40歳未満	事業の複合化で事業転換。
建設業	10年以内	40～59歳	業界全体で、次世代を担う若手職人の不足。
建設業	10年以内	40～59歳	全般的にコスト安(人件費)。
建設業	10年以内	40～59歳	人材確保。
建設業	-	60歳以上	人員不足。
卸売業	21年以上	60歳以上	市場のバイの縮小。
卸売業	21年以上	60歳以上	人材確保。
卸売業	21年以上	40歳未満	季節(冬物)商品のため、天候(温度)に大きく左右される
卸売業	21年以上	40～59歳	カキの養殖の数をふやしたいのに漁協の方でとりあってくれない(理事をふくめて昔の事にすごくこだわる)。

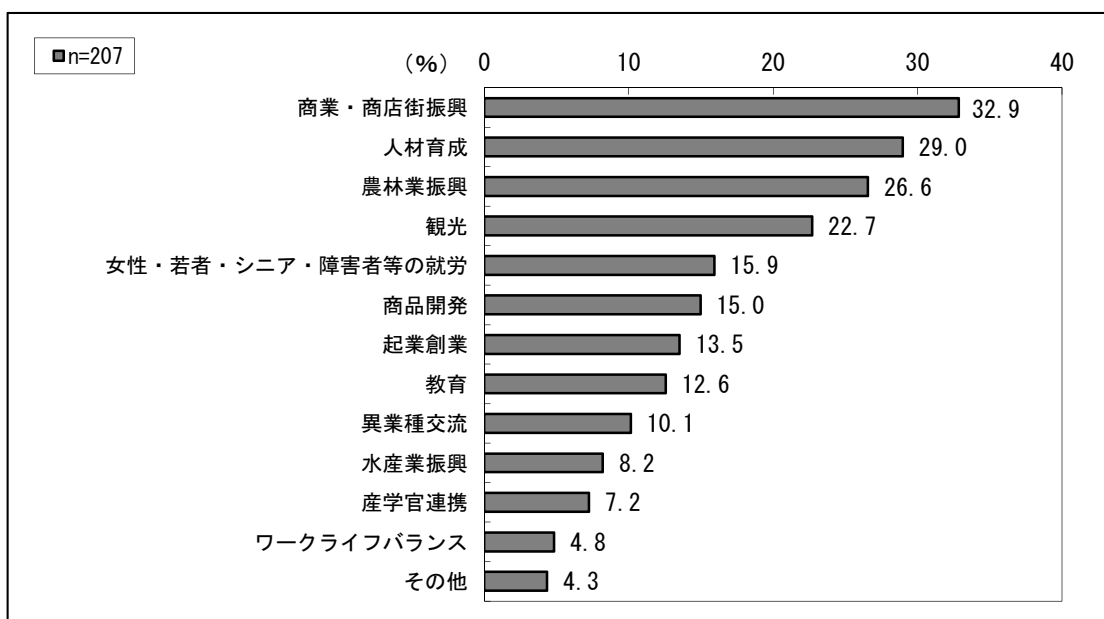
業種	創業年	代表者の年齢	現在事業所(団体)が抱えている最重要課題
サービス業	21年以上	60歳以上	後継者と地方人口の減少。
サービス業	21年以上	60歳以上	店が手詰まになっている。
サービス業	21年以上	60歳以上	顧客が歩きお遍路に大きく偏っているため、繁忙期は年間約4、5ヶ月しかなく、通年通しての宿泊客の獲得が課題。
サービス業	21年以上	60歳以上	職能について一般の人に理解をしていただく。設計は独立しなければならない。施工をやってはいけない。
サービス業	21年以上	60歳以上	さぬき市南部の山間地域にあり、少子高齢化が進んでいるので先行き心配である。
サービス業	21年以上	60歳以上	人口減少。
サービス業	21年以上	60歳以上	生産性向上。店舗改修を含む今後の方針。
サービス業	21年以上	40～59歳	人口の減少、特に子供の少子化など。
サービス業	21年以上	40～59歳	仕事量の減少。
サービス業	21年以上	40～59歳	・地域が活性化しないと自社が活性化しない。 ・若い人材が集まらない。 ・施設が老朽化し改善しないと維持できないが資金がなく厳しい。
サービス業	21年以上	40～59歳	地元企業にもっと活性化してほしい。
サービス業	21年以上	40～59歳	顧客の高齢化による減少。
サービス業	21年以上	40～59歳	地公体との連携、参画、関与の方法等。
サービス業	21年以上	40～59歳	長期の景気低迷。
サービス業	21年以上	40～59歳	人材不足。
サービス業	21年以上	-	不動産仲介業の対象である農地の宅地転用について県の宅地転用条件が異常にきびしい(最近特にきびしい)。
サービス業	11～20年	60歳以上	地域住民の高齢化に伴う要介護高齢者の医療と福祉の受皿の問題。
サービス業	11～20年	60歳以上	人口減少、少子化、空家。宅地造成の今後の重要問題。
サービス業	11～20年	60歳以上	いい人材の確保。
サービス業	11～20年	60歳以上	客不足。
サービス業	11～20年	60歳以上	3年に1度の法改正により経営が苦しくなり、今後の法改正が不安である(介護法)。
サービス業	11～20年	40～59歳	人口がすごく減っていく。働き手もいない。大きな会社などがいない。→人がいない！
サービス業	11～20年	40～59歳	要員不足。
サービス業	10年以内	60歳以上	消費税の高騰。
サービス業	10年以内	40～59歳	・介護、看護職員の安定した雇用の確保 ・介護報酬引き下げに対する対応。
サービス業	-	40～59歳	人材育成。
その他	21年以上	60歳以上	仕事の数がどれだけあるか。
その他	21年以上	60歳以上	・人口減少 ・マーケット縮小。
その他	21年以上	60歳以上	技術者不足への対応。
その他	21年以上	60歳以上	産業の後継者不足及び生産量の減少。
その他	21年以上	60歳以上	人材不足。
その他	21年以上	60歳以上	カルチャーに通う人達のパワーを何とかさぬき市発展の力に加えられないかと考えております。
その他	21年以上	40～59歳	人材育成。
その他	21年以上	40～59歳	少子高齢化による事業量の減少。
その他	21年以上	40～59歳	地域の高齢化と人口の減少。
その他	21年以上	40～59歳	人材不足。
その他	21年以上	40～59歳	地域経済活性化に向けた金融仲介機能の強化。
その他	21年以上	40～59歳	業務効率化(労働時間短縮)。

業種	創業年	代表者の年齢	現在事業所(団体)が抱えている最重要課題
その他	21年以上	40～59歳	取引先の高齢化又後継者不足。
その他	11～20年	60歳以上	米価の下落 後継者の問題 人材不足。
その他	11～20年	60歳以上	森は所有者の山林への関心のうすれ(放置森林の増大)。 組合員高齢化による組合員の減少。
その他	11～20年	60歳以上	農業生産を通じて地域のにぎわいを創生する。
その他	11～20年	60歳以上	・行政、医療、保健、福祉等が連携を図りながら情報の共有ができる機会が欲しい。 ・認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境作り。
その他	11～20年	40～59歳	職員の高齢化。
その他	11～20年	40～59歳	職員の確保。
その他	11～20年	-	人材の不足。
その他	10年以内	60歳以上	農産物の価格が低迷する中、後継者がなかなか育たない。作付面積は毎年増えるが若い方が意欲がもてるようにしてはならない。
その他	10年以内	60歳以上	担い手。
その他	-	40～59歳	地域の中核産業がなく、年々事業先や人口が減少傾向にある。
-	10年以内	60歳以上	後継者ができるか問題になっている。

## (8) 地方創生に向けた提案

### ・提案の視点

事業提案内容は、「商業・商店街振興」(32.9%)、「人材育成」(29.0%)、「農林業振興」(26.6%)、「観光」(22.7%)、「女性・若者・シニア・障害者等の就労」(15.9%)、「商品開発」(15.0%)、「起業創業」(13.5%)、「教育」(12.6%)、「異業種交流」(10.1%)、「水産業振興」(8.2%)、「産学官連携」(7.2%)、「ワークライフバランス」(4.8%)の順となっています。



・ 提案内容・提案理由

提案内容・提案理由は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
製造業	21年以上	40歳未満	三木町と東かがわ市と合併し新たな市を作ればいいと思う	今よりましになると思う。
製造業	21年以上	40～59歳	産官学が協力し、さぬき市に現在ある農林業振興をはかり、それを観光に結び付ける。	新しい物を創生するより、今ある物に特化する方が早いし、失敗が少ない。
製造業	21年以上	60歳以上	市外からの消費呼び込みのための農林水産加工品の生産・販売拡充。	さぬきには豊かな自然がある。
製造業	11～20年	60歳以上	瀬戸内海資源を活用する。	-
製造業	21年以上	40～59歳	一次産業の荒廃に歯止めをかける。若年層の就農へのサポート、農業(家族経営)をマネジメント化する。	海、平野、山と自然に恵まれた「さぬき市」の条件(環境等)をもっと活用したい。
製造業	21年以上	40歳未満	特徴のない市に思える。日本一運動の取組み。	市外からの視点で、通過点になっていると思う。
製造業	21年以上	40～59歳	閉校した校舎をITベンチャー企業やデザイナーなどに教室を安く貸し出す。	ネットビジネスなどは、地代の高い都会ではなく、田舎でも十分やってくれるから、又、デザイナーが田舎にやって来る事で地元のものづくりとコラボが出来る。
製造業	21年以上	40～59歳	売れる商品に関連企業、関連業種以外から提案してもらう。	アイデアに限界がある。
製造業	21年以上	40～59歳	外から入ってきて安心のできる体制づくりが急務。	県外の人から見た視点が足りない。
製造業	21年以上	40～59歳	さぬき市大好き人間がたくさん必要。県外から移住された方のもとに移住を考えている人が何人も訪れている話を聞く。あと一押し、決定的な支援があれば。	移住をされた方、考えている方に農業を職業として選ぶ人が多い。
製造業	11～20年	60歳以上	移住者を増やす施策・テーマを絞り込み、そこに予算を集中させる。そのテーマを全国メディアに取り上げてもらう活動を行う。続ける事により、本物に仕上げていく。	-
製造業	21年以上	60歳以上	企業誘致による働き場所の確保、B級グルメ等さぬき市オリジナル名物の開発。	若者の定住化、新名物が人を呼ぶという思い。
製造業	21年以上	40～59歳	複数モールに対してECを行う事業所を立ち上げてほしい。地方都市にはすでに存在している。	地産地消の考え方の次として、地産都消を考えるべき。
製造業	21年以上	60歳以上	さぬき市における就職先の充実と、家庭を作れる安定した給料と、小学校6年生までの医療補助。	将来に不安感がある。(事業においても家庭においても(子供の事など)。今は仕事があっても人材を入れても、安定した仕事の量がなければ人件費が払えるか不安でしかない。
製造業	21年以上	60歳以上	どこよりも子供の教育に力を入れると人口が増える。	親が行かせたい教育に訳がある。市にすれば若い世代が移住して活気が出る。

業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
製造業	21年以上	60歳以上	津田限定で考えますが、津田の松原ないしその周辺をきれいで訪れやすい場所にする。(徹底された清掃とトイレなどの公共設備等の充実。)	人口を増やすために必須なことは、街に魅力があるのかどうかということだと思います。すなわち、いくら補助金やイベントで誘致しても街自体に魅力がないと意味ないと思います。津田にはやはり松原が一番の環境資源であると思うので、まずはそのブランドを高めることが必要ではないかと思ったからです。
製造業	11～20年	40～59歳	保育園から中学までの一貫教育の強化。	教育の充実を望む親が多い。地域に定住していただくため。
製造業	21年以上	40～59歳	中学校の統合を解消し、かつての学区を回復させる。	中学校がない地区には若者が定住先として選ばない。
製造業	21年以上	60歳以上	町から市へ。 町議会から市議会へ。 役場から市役所へ。	議員、市職員の質的向上をめざして頂きたい。
製造業	-	40歳未満	中学生までの病院の支払をその場で無料にする。第3子に50～100万のお祝金を出す。	若い人に住みやすい町にする。
小売業	21年以上	40～59歳	婚活など。	-
小売業	21年以上	40～59歳	さぬき市にこないと食べられないものの商品開発と、それにまつわる市あげの宣伝、お客様のかこいこみ。	さぬき市の購買力の弱さ。
小売業	21年以上	60歳以上	各年代層の意図の交流場所がない。まちづくりの会合を多くもつ。自治会の衰退。家族制度の弱体化に対する問題提起。就業機会が少なく業種が限られている。人口対策と就業機会の活性化。	IT関連企業の導入、地方在住可能な企業の誘致、既存企業の支援、高速道を中心とするJR・国道の再利用する街づくり、安全安心(災害対策、医療、介護施設の充実)。5～10億/年
小売業	21年以上	40～59歳	使われていない田を利用し、さぬきブランドの作物を全国に売り出す。さぬきブランド→商品開発も必要。	-
小売業	21年以上	40～59歳	市が赤字を抱えているのに提案したからと言って、その事で地方創生に向けた効果がでるとは思わない。	まずは市の赤字の原因を徹底的に追及して(市民に聞いて)から、地方創生について考えるべき。
小売業	21年以上	60歳以上	コミュニティの復活。	少子化等により人間関係が希薄。
小売業	-	40～59歳	さぬき市職員の異業種交流。	さぬき市職員たちが町のことを知らないのに、どうやって町の特徴を使って、何かができるの。
小売業	21年以上	60歳以上	関西方面より高速道路料金の補助により個人農園貸し農園をふやす(無料化)。	-
小売業	10年以内	40～59歳	志度寺かいはいの復興。	さびれた商店街では、おへんろさんも素通りしてしまう。
建設業	10年以内	40～59歳	市のシンボルとなりうる様な森を長期計画で作る。年寄りが元気な、元気に働いている街を謳う。「人生これから、まだまだ元気な老人の街」。	ゆとりを感じられるシンボリックな物があれば共感する人は多いと思う。人が少なくなる以上、元気な人が元気に働ける意識をもち、モチベーションを保てる雰囲気をもりたてる!

業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
建設業	21年以上	-	1. 官庁指導が多すぎる。古い。 2. 地域特性の勉強不足。 3. 人材不足、能力の低さ、挑戦が不足。 4. 大串半島と志度の活性化。	・観光性のある再度来たくなる町、半島にする(民間業者が入っているが一般に見えて来ない⇒PR不足)。
建設業	21年以上	40～59歳	祖父母との同居をする事により県市税を軽くする。子供への手当ばかりでなく親との同居を進める為にも、税の負担を軽くしてほしい。	空家対策にもなり、人口も増えるのではないか。
建設業	10年以内	40歳未満	・お遍路事業を検討中！平均14万以上の集客がまったく生かされていない。 ・長尾地区は「宿場宿」の可能性大。	多くのお遍路さんの要望は多様であり、1泊2,500～3,000円のリーズナブルな宿の希望が多い。改装費500～1,000万円可能(1カ所当り)。
建設業	-	60歳以上	放射性廃棄物(核のゴミ)最終処分場の受入。	日本国が原子力エネルギーを永続的に利用する上で欠かせない為。
建設業	10年以内	40～59歳	農作物の安定供給(・天候に影響されない・収入の安定)。	日本の食品は安心して食べられる。
建設業	21年以上	60歳以上	高齢者の方の再雇用の機会を増やす。	労働力が減少する中で知恵もってらっしゃる高齢者の方に労働力を担っていただくことが活性化につながるのではないか。
建設業	21年以上	60歳以上	考えが浮かばない。マイナス思考の考えが大きい。	-
建設業	21年以上	-	市民の方々が地産地消を促してみんなが協力しあう。	地域の商業の売上が伸びると市県民税も納付額が多くなるので多少なりとも活性化につながると考えます。
建設業	21年以上	60歳以上	水産物の卸売施設など市外からの集客施設を設ける。 小豆島への連絡船の就航(大串半島の活用)。	・商業では隣の高松市に行くので期待できないので海を活かして市外からの集客を促進する。 ・事業団体の誘致。
建設業	-	60歳以上	他地方にはない教育施設設置。 例)芸術専門の学校(楽器、パレエ、絵)。小学校位より優秀な児童生徒を全国より募集する。	それにより、親子で移住してくれる→住居増加、納付税増加、専門の材料の消費増加。
卸売業	21年以上	60歳以上	企業及び有名大学の誘致。	災害の少ない香川(さぬき市)を全国的にアピールし、他県より企業と大学を誘致、その企業と大学で共同事業等を行い、大学卒業後はさぬき市で就職したい環境を整備する。
卸売業	21年以上	60歳以上	仕事の創生につながる新たな伝統食を作り、地方発信にて販売。	地方の魅力作りを食文化の再構築により行う。
卸売業	21年以上	40～59歳	もっと、志度地区(市)につながる昔からの街道を再生しないと志度の町がなかなか発展しない。 平賀源内とかの名前を広げていく為にいろんな志度全体の企業が賛同したらいいと思う。	-
サービス業	21年以上	60歳以上	<木の駅の創生>これが一番良い方法である。※大山市長にぜひお願い致します。	間伐材等を、1㎡6,000円で買い取る。 ①3,000円→カメリア温泉の薪ボイラー代金 ②1,500円→市役所の補助金



業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
				③1,500円→県の補助金 合計6,000円をさぬき市の商品券で支払う。
サービス業	21年以上	60歳以上	少子化対策。第2子以後の支援策。	-
サービス業	11~20年	40~59歳	あそべる場所が必要なのでは？	土地があるのに、人があつまってくる要素がいっさいないと思う。もっと、子供たちや若者が入ってくる環境作りをしたらいいと思う。
サービス業	21年以上	40歳未満	野外音楽堂の有効活用と道路整備、駐車場の確保。	-
サービス業	21年以上	60歳以上	太陽光発電や森林資源を生かしたバイオマス発電に参入する個人や企業の融資優遇措置(金利を行政が負担とか)、税制優遇を積極的に行い、国の買取り制度より安くさぬき市の個人、企業、家庭に電力を供給するようにして、光熱費のほとんどかからないという町づくりを全国初で実践してみる(優遇を受けるかわりに売電価格を安く供給させる)。	売上に占める水道、ガス、光熱費の割合がここ1、2年で急激に大きくなった。これは全国的な傾向なので、土地や森林の荒地が大きくなっている地方こそ、これを資源として生かし、市民に広く還元できれば移住するメリットになる。エコでクリーンなイメージもある。
サービス業	21年以上	-	1、農地の転用条件を大幅に緩めて他用途に利用しやすくする。2、荒地のままになっている農地が多いにも拘わらず転用許可条件が厳しいため、他用途に使いたくても荒地のままになっている。これを改善すべき。	農地の転用許可条件を異常にきつくしているため地方の活性化を阻害している。許可権限を県から市町村に移すべきである。
サービス業	11~20年	60歳以上	1. 新規住宅建設に対する補助金1戸100万(三豊、東かがわ市)の助成 2. 先進自治体の様に子育て支援の充実。	1. 今のさぬき市の固定資産税の減免では魅力が(インパクト)が不足している。 2. 子供の学費、医療費の大幅な支援。
サービス業	21年以上	40~59歳	・空き家をリフォームし、年間固定資産税分だけで不動産を賃貸する。 ・観光事業に力を入れている個人、団体(市内外問わず)に助成金をつける。 ・ビーチバレー大会の自主事業運営。 ・地方公務員のリストラ、評価制度の創設。	・田舎、効外に居をかまえない人は多いが、魅力がないため誰も来ない。 ・催事を企画立案しても初日だけしか支援されず、かといって昔からの祭りやイベントには助成金をつける状態であり不公平。 ・公務員は責任を取らないし給料の割には結果は問われない。
サービス業	21年以上	60歳以上	中小企業が元気にならねばならない。独自性のある商品開発と産官学において協力する必要がある。	中小企業に関する基本条件に民間からの意見を入れ、中小企業憲章を勉強すべき。
サービス業	-	40~59歳	空家、空地を活用して都市部の人を引きつける企画をする。	-
サービス業	11~20年	60歳以上	若い人の就業、生活。	若い人の安心できる生活、子供支援等。生活し就職できる環境づくり。
サービス業	11~20年	60歳以上	もともと農村だから。	地元には農業高校もある。
サービス業	21年以上	-	生活環境の良さを売りにして、老人向けの介護施設 etc を誘致する→大阪、東京から老人を呼ぶ→人口増加、介護職員の雇用増加→さぬき市の商業活性化。	今の政府の見解とも合致する。

業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
サービス業	21年以上	40～59歳	エリア内での企業誘致、観光資源の活用等、人が集まる施策への取組。	地域の産業、観光客誘致等、まち全体がにぎやかになって行く取組が必要。
サービス業	21年以上	40～59歳	「さぬきうどん横丁」なるものの開設。	せつかく市の名前に「さぬき」が付いているのにうどん事業が弱い。他県からの観光集客目的にもなる。
サービス業	21年以上	40～59歳	さぬき市を観光地として整備し、商品開発にも力を入れることにより、人材育成や就労にも繋がっていく。	観光地として、さぬき市を活性化することにより、人が集まってくると思う。
サービス業	21年以上	60歳以上	子育て支援。 三世同居住宅支援。 空家対策。	今日まで長い時間をかけて人口の減少化が進んできましたので一過性の対応策では簡単には増加につながりません。長い時間をかけて人口増加に取り組む時だと思います。
サービス業	11～20年	60歳以上	志度、津田の海岸線道路の整備及び見晴らし台の設置。志度寺から大窪寺までのへんろ道の整備と、おもてなしの休憩所の設置(無料のお茶及びボランティアの人を置く)。	海岸線とへんろ道を市がこまめにPRし、レストラン、カフェの誘致をしやすくする。
サービス業	-	40～59歳	金融機関としての既往事業所、創業支援、産学官金連携。	地域活性化のため、農業6次化、観光活性化などによる、人の流れをつくる。
その他	-	60歳以上	-	さぬき市の活性化。
その他	-	40～59歳	医療・介護施設を作り、福祉と共に若者の就労の場とする。	単なるハコモノではなく、就労の場を提供。
その他	11～20年	40～59歳	I・Cにアウトレットモールを誘致。	県外から集客し、雇用が増える。
その他	21年以上	40～59歳	大串半島PR。	素晴らしいロケーションのため。
その他	11～20年	40～59歳	子供を安心して預ける事が出来る保育所や、学校が終了後の学童の充実(受入れ人数の拡大)。	親と同居の為、学童で預かってもらえない為、仕事を選択する事が出来なかつたり等で、困っている人が多い。
その他	11～20年	60歳以上	一次産業を重視した政策を希望する。	食の安全を確保する重要性。
その他	21年以上	60歳以上	観光をもう少しマスコミにPRしては。	景色も美しい、食べ物もおいしいです。
その他	21年以上	60歳以上	教育費の無料化。	少子化対策。
その他	10年以内	60歳以上	-	企業誘致。さぬき市には高速道路のインターが4カ所もあり交通面もよいと思います。空家の再利用。
その他	21年以上	40～59歳	豊富な観光資源を活かし、多くの人が訪れるレクリエーション施設の整備やイベントの開催。	交流人口の増加を図り、活気のある町にするため。
その他	21年以上	60歳以上	高齢者のつどいの場の提供による補助金を出してほしい。	-
その他	11～20年	-	法人税を安くする。 農地転用を簡略化する。	企業が移転しやすい環境を作る。
その他	11～20年	60歳以上	放置森林による獣害、竹林の増大による里山、山林の施業(整備)。	放置林、竹林を整備する事により竹林の拡大の抑制、里山近辺の獣害の抑制。
その他	10年以内	60歳以上	若い人が集会に参加しない。	集会に参加することによって先輩の苦勞話し等色々な話が聞ける。
その他	21年以上	60歳以上	地元の人材を希望する。	-
その他	-	40～59歳	これからの日本の為に小学生の時から特に人口減少をいかに改善するかを教育して欲しい。	香川県、さぬき市の人口減少に危機を抱く。

業種	創業年	代表者の年齢	提案内容	提案理由
その他	21年以上	60歳以上	キッザニア源内通りプロジェクト。志度寺前から源内屋敷までの門前町を、にぎわい通りにする。市役所の各課、市長室、かき氷、たこ焼き屋、企業のアンテナショップ、ITベンチャー、図書館、源内博物館、ポン菓子ショップ、喫茶店などいろいろな店でごった返し、にぎわいと子どもの商業体験施設を作り、めしの食えるさぬき市の若人を育てる。 市役所の各課が入れば、にぎわいはおのずと出来る。	人口減少社会への対応のため、さぬき市創生として箱もの行政から、現実的に楽しく実施可能なものへの取り組みを行う。市役所の各課が入ることは大きな地域創生の起爆剤となる。
その他	21年以上	40～59歳	事業を拡大するにも、人手不足のため雇用を増やせる状況にない。	-
その他	11～20年	60歳以上	農林水産業及び製造加工業等の異業種交流を行い、情報交換や企画を行うことで商品開発を行うことで地方創生に向けた活性が出来るのではないかと考えます	-
その他	21年以上	-	企業の産休育休制度の浸透。女性の働きやすい職場作り。	少子化抑制。出生率の向上。
その他	21年以上	40～59歳	地方創生のポイントの1つとして「仕事」の確保が必要。現在の企業を活性化させるためには人材の確保、育成が必要と思われる。	訪問先企業からヒアリングをした際に、左記に係る希望が多いため。
その他	-	40～59歳	・津田の松原を中核とした観光事業 ・水産物、農業等コラボ商品開発 ・大企業誘致 ・官公庁のPR活動	左記内容の具体的なアイデアまで至っていない。
その他	21年以上	40～59歳	職域提携制度。	提携先の福利厚生の実の一翼を担い、地域密着型機関の使命のもと地域貢献に大きく寄与することを目的としている。
その他	11～20年	60歳以上	地方に若者が少なくなってきたおり、働き手の若い人材育成に力を入れて欲しい。	景気が回復している中、人材が企業に流れ、若者が福祉業界に就職する方が少ない為。
-	21年以上	60歳以上	若年層が将来住み続ける。もしくはUターンしたくなる環境の充実。①就労②子育て③買い物④年中行事⑤教育⑥自治会のあり方⑦福祉	働きやすくするための高齢者施設、子育て拠点の整備をすると就労率が上がる。商店街の再生支援で地元活性化、外部からの客や人口流入が考えられる。観光資源は多くあるのでPRのし方したい。

・市役所・金融機関・大学等に期待する支援内容

市役所・金融機関・大学等に期待する支援の内容は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	市役所・金融機関・大学等に期待する支援内容
製造業	21年以上	60歳以上	香大の希少糖など、開発・販売の提案。
製造業	21年以上	60歳以上	支援の体制 大学、企業にも協力してもらおう。
製造業	21年以上	60歳以上	清掃、整備の費用。海の家や周辺の商業振興のための補助金。迷惑行為や環境を損ねる行いに対する取り決め。
製造業	21年以上	40歳未満	高松志度線の延長。マルナカ志度店より東部(鴨部方面)へ。
製造業	21年以上	40~59歳	市は援助し、金融は低金利貸付、大学等はこの地に合った農作物、林業の研究、開発。
製造業	21年以上	40~59歳	子づくり、住居、医療、医療、支援。生活に関するつながりが足りない。
製造業	21年以上	40~59歳	金銭的補助(生活が軌道にのるまでの支援) 移住者への支援(農地の紹介、空家の紹介)。
製造業	21年以上	40~59歳	IT企業の誘致。
製造業	21年以上	40~59歳	小、中学校(一貫校)を作る。
製造業	11~20年	40~59歳	全国的に教育モデルとなるような提案。
小売業	21年以上	60歳以上	旧五町単位の開発バランス、街並みの消失、コンパクトシティ、公共施設の統廃合のもたらすマイナスへの対応、先のない(計画)経費削減は何をもたらすか。
小売業	21年以上	40~59歳	市内と市外への宣伝と人集め。
小売業	21年以上	40~59歳	市役所: 人件費の削減、事務費に多く使っている所はないか。市議に年間 600 万円以上使われているのであれば、市議にもっと監督させるべき。
小売業	10年以内	40~59歳	商店街を活性化するために、個人起業の促進が必要。特に「アイデアはあるが資金が…」という人のためのマネジメント。
小売業	-	40~59歳	市役所: 給与を減らして町づくりをするためにお金を使う。
建設業	21年以上	60歳以上	広報活動を活発にする(メディア等で)。
建設業	21年以上	40~59歳	空家利用の支援を市が積極的行えばどうか。
建設業	21年以上	-	市: 観光課の民間化 集客力、人材教育、民間協力 金融: イベント協賛、資金提出 学: 類似地区データ収集
建設業	21年以上	-	介護に力を入れすぎるから、世の中がうまくいかない。
建設業	10年以内	40歳未満	・地域活性化対策。 ・街づくり、再生に尽力を。
建設業	10年以内	40~59歳	とりあえず「はったり」でも良いので、外部に向って大きな声で発信して、何かやりたいと言う旨をはっきり伝える。
建設業	-	60歳以上	全国にPRしていく必要がある。
建設業	-	60歳以上	志度インター出口より道路を太くしてほしい。線路を高架にして渋滞軽減。広告をふやす。
サービス業	21年以上	60歳以上	6,000 円のさぬき市商品券。さぬき市で消費される。
サービス業	21年以上	60歳以上	市: 税の軽減(償却資産税が高い)、金融機関: 融資のハードルが高い、金利も高すぎる。
サービス業	21年以上	60歳以上	中小企業に対し、金融機関も協力していただきたいし、中央の大学と協力していきたい。役所に頼ってはいけない。役所であれば愛媛の東温市を参考にしたい。

業種	創業年	代表者の年齢	市役所・金融機関・大学等に期待する支援内容
サービス業	21年以上	60歳以上	補助金等金銭的支援。
サービス業	21年以上	40～59歳	数値目標を市として設定し計画、実行を行い結果が出なければ責任を取ることができるようになれますか。
サービス業	21年以上	40～59歳	市役所:観光整備、計画、土地整備 大学:商品開発、研究
サービス業	21年以上	-	関係者は地元住民、各界の意見をつぶさに聞いて改善すべきである。上意下達行政の典型であり、早急に対処すべきである。
サービス業	21年以上	-	市役所→介護事業者への支援 金融機関→低金利での融資 大学→周辺環境整備への助言
サービス業	11～20年	60歳以上	首長の取り組み姿勢が重要。
サービス業	11～20年	60歳以上	市役所の子供支援。
サービス業	11～20年	60歳以上	すべての機関が協力するのは当然でそれが人の目に見えなければ意味がない。
サービス業	-	40～59歳	金融支援による企業活性化。
その他	21年以上	60歳以上	市役所にアピールする部を作ったらいと思う。
その他	21年以上	60歳以上	市役所:窓口、観光課、市長室などを源内通りに移す。 金融機関:昔の両替商のイメージで制服やATMもデザインし源内通りに店舗を移す。 大学等:キッズニアのイベントを企画、実施、もちろん単位に。 企業:アンテナショップ、教育活動については企業のCSRとして宣伝。 その他:瀬戸内芸術祭の芸術家のコーナーも設置。
その他	21年以上	40～59歳	イベント開催。
その他	21年以上	40～59歳	特産品の考案、広告、宣伝。
その他	21年以上	40～59歳	企業と求人者をマッチングさせる機会を増加させて欲しい。
その他	21年以上	40～59歳	情報提供。
その他	21年以上	-	補助金制度の拡充。
その他	11～20年	60歳以上	国からの補助金制度について農業の切り捨てに見える。
その他	11～20年	60歳以上	放置林、竹林整備にかかる費用の補助。地区外移住者の連絡先等照会。
その他	11～20年	60歳以上	大学に福祉医療関係の学科を作っていたいただきたい。
その他	11～20年	40～59歳	市は、親が安心して仕事ができる環境を支援する必要があると思います。
その他	11～20年	-	金融—融資。
その他	-	40～59歳	県政、市政に早急に問題提起を実行して欲しい。
その他	-	40～59歳	官公庁の金融面での予算どり。
-	21年以上	60歳以上	さぬき市のPR方法を一から見直し、産官学一体となって知恵を出し合う。

・想定される事業効果（成果）

想定される事業効果（成果）は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	想定される事業効果(成果)
製造業	21年以上	60歳以上	観光が振興すれば商業が潤う。雇用の増加につながれば人口も増やすことができる。
製造業	21年以上	40歳未満	デリバリーの効率化。
製造業	21年以上	40～59歳	道の駅、物産展等で観光に結び付ける。

業種	創業年	代表者の年齢	想定される事業効果(成果)
製造業	21年以上	40～59歳	地方発信ブランドの誕生。
製造業	21年以上	40～59歳	定着率が高まり、地域活性化する。
製造業	21年以上	40～59歳	さぬき市としての情報発信。
製造業	21年以上	40～59歳	出身の夫婦が定住先(帰省先)として検討できるため。
製造業	11～20年	40～59歳	人口増。
小売業	21年以上	60歳以上	人口の定住、経済の交流化、流動人口の活発化。
小売業	21年以上	60歳以上	車なしで買物ができる。
小売業	21年以上	40～59歳	それらをすれば自然に予算が浮き出て、すこしは地方創生に対する予算がでるはず。例えば市議を減らすための住民投票、予算効果で団体も名乗りを上げるかも。
小売業	10年以内	40～59歳	早期にup効果が期待できると思う。
建設業	21年以上	60歳以上	市外からの集客により、商業等も活性化する。企業の誘致により、人口減に歯止めをし、在住人口の増加。
建設業	21年以上	-	・志度地区の活性化。 ・集客と観光化。
建設業	21年以上	-	家族が協力しあって家庭を築いてほしい。人間関係がうまくいくと思います。
建設業	10年以内	40歳未満	集客による活性化。
建設業	10年以内	40～59歳	人が集まる、最終的には街を気に入って住んでもらう。
建設業	10年以内	40～59歳	雇用の増大(年配者の再雇用)。
建設業	-	60歳以上	住人が増えれば税金も増える。不動産の空きがなくなる。小売業が安定する。
卸売業	21年以上	40～59歳	さぬき市及び志度の町中が活性化すると思う。
サービス業	21年以上	60歳以上	※里山がきれいになり、お年寄の仕事が増えて、元気になる。
サービス業	21年以上	60歳以上	光熱費を1/4にできれば、売上が同じでも利益が増える。さぬき市に住む住民、企業すべてが恩恵を受けられる。
サービス業	21年以上	60歳以上	良い経営環境が生まれていく。
サービス業	21年以上	60歳以上	昔ながらの、安心して子育てのできる環境が育つことにより子供のいる地方が復活し、それにより地域が一層活性化する。
サービス業	21年以上	40～59歳	地方自治体としてまず身を切る覚悟を市民に提示できる。
サービス業	21年以上	40～59歳	他県からの集客、市外からの出店、併せて地域特産物の販売による農家の収益の向上、出来れば宿泊施設等。
サービス業	21年以上	-	1、農地から宅地になると固定資産税が30～50倍になり、市の財政が豊かになる。 2、地元産業、商業が活性化される。
サービス業	21年以上	-	人口が増えると経済を活性化する。
サービス業	11～20年	60歳以上	新規流入者の増加、若者の定着。
サービス業	11～20年	60歳以上	中古住宅情報等による生活支援。
サービス業	11～20年	60歳以上	観光PR。あまりにもさぬき市は無い。
サービス業	11～20年	40～59歳	魅力ある町なら、若い人たちが住んでもよいと思う。企業、スーパー、飲食も、人がいるなら、入ってくると思う。
サービス業	-	40～59歳	オンリーワン企業育成。 企業誘致。
その他	21年以上	60歳以上	人がくるかも。
その他	21年以上	60歳以上	仲のいい街さぬきを創出し、住みたくなる街、働きたくなる街作りし人口減少に歯止めがかかる。
その他	21年以上	40～59歳	来客効果(県外含)。
その他	21年以上	40～59歳	観光客の誘客が期待できる。
その他	21年以上	40～59歳	労働各世代および若年層への優遇商品販売により地域事業先への活性化に繋がる。

業種	創業年	代表者の年齢	想定される事業効果(成果)
その他	11～20年	60歳以上	獣害抑制、竹林拡大抑制、台風等の自然災害予防。
その他	11～20年	60歳以上	若者の就職につなげる。
その他	11～20年	-	人口増加。
その他	10年以内	60歳以上	事業がどうのこうのという話ではない。皆で考える場を持つこと。
その他	-	40～59歳	うまく回転すれば資金が動くであろう。
その他	-	40～59歳	予測できないが一つでも実行すること。
-	21年以上	60歳以上	人口減少の歯止め、観光振興、雇用の拡大。

・ 関連する事業所（団体）の取組

関連する事業所（団体）の取組は、以下のとおりとなっています。

業種	創業年	代表者の年齢	関連する事業所(団体)の取組
製造業	21年以上	60歳以上	津田の松原に関連した商品の提案。
製造業	21年以上	40～59歳	ワークショップ、物販。
製造業	21年以上	40～59歳	人材育成、支援。
製造業	21年以上	40～59歳	売品の提供、販売。
建設業	21年以上	60歳以上	企業間の交流により、各企業が出来ることを推進する。
建設業	21年以上	40～59歳	不動産業と市が空き家対策すれば。
建設業	21年以上	-	事業→プロジェクト設立(人材募集)。
建設業	10年以内	40歳未満	計画中であります
建設業	10年以内	40～59歳	衣食住の一角を土着して担える様、次を育てる。
小売業	21年以上	60歳以上	商工会を中心とする商品(特産品、観光事業)開発、企業誘致。
小売業	21年以上	40～59歳	住民一人一人が市の財政について、もっと考えよう、努力するように呼びかける団体があればよい。例えば個人店主などが、みんなで呼びかけ財政を考える会を開き、お客様に話していくなど。
サービス業	21年以上	60歳以上	再生可能エネルギー事業に参入する。
サービス業	21年以上	60歳以上	中小企業憲章と基本条例を勉強する。まず丸亀のやり方等。
サービス業	21年以上	40～59歳	観光による県内外からの集客。
サービス業	21年以上	40～59歳	弊行志度支店が地方創生有識者会議の委員として参画。
サービス業	21年以上	-	香川県宅地建物取引業協会さらに全国組織を通しての取組もされている。
サービス業	11～20年	60歳以上	間税会寒川支部支援の就労支援、住宅情報(中古)。
サービス業	11～20年	60歳以上	市もPRするパンフレットを各店舗に配布する係員を用意してほしい。
サービス業	-	40～59歳	地方創生有識者会議委員として提言。
その他	21年以上	60歳以上	さぬきニコニコ倶楽部、シニアボランティアの提供 お遍路カフェの提供。
その他	21年以上	40～59歳	協賛等。
その他	21年以上	40～59歳	関連する事業先1件 マイカーローン提案。
その他	11～20年	60歳以上	放置林は所有者、竹林は所有所に働きかけ、森林整備の推進。
その他	11～20年	60歳以上	実習生の受け入を行っている。
-	21年以上	60歳以上	福祉サービスを通じて、市内在住者の就労促進。

## Ⅱ 調査結果

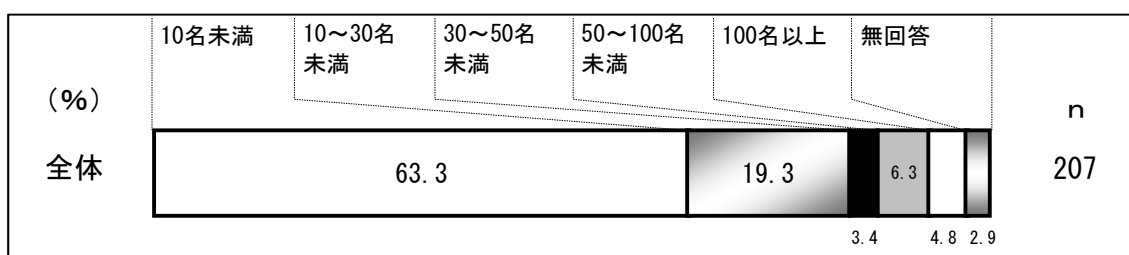
### 1 雇用について

#### (1) 正規従業員数

問1 貴事業所（団体）には、現在、正規従業員は何名いますか。

正規従業員数は、10名未満（63.3%）、10～30名未満（19.3%）、50～100名未満（6.3%）、100名以上（4.8%）、30～50名未満（3.4%）の順となっています。

図表 正規従業員数（全体）



		合計	問1 正規従業員数					無回答
			10名未満	10～30名未満	30～50名未満	50～100名未満	100名以上	
全体		207 100.0	131 63.3	40 19.3	7 3.4	13 6.3	10 4.8	6 2.9
業種	製造業	50 100.0	25 50.0	9 18.0	2 4.0	7 14.0	6 12.0	1 2.0
	建設業	34 100.0	26 76.5	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	小売業	24 100.0	19 79.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7
	サービス業	50 100.0	38 76.0	5 10.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0
	その他	39 100.0	19 48.7	15 38.5	0 0.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6

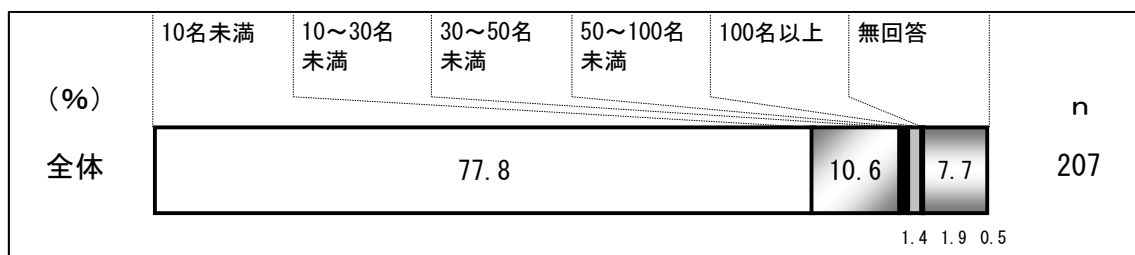


## (2) 非正規従業員数

問2 貴事業所（団体）には、現在、非正規従業員は何名いますか。

非正規従業員数は、10名未満(77.8%)、10～30名未満(10.6%)、50～100名未満(1.9%)、30～50名未満(1.4%)、100名以上(0.5%)の順となっています。

図表 非正規従業員数（全体）



		合計	問2 非正規従業員数					無回答
			10名未満	10～30名未満	30～50名未満	50～100名未満	100名以上	
全体		207 100.0	161 77.8	22 10.6	3 1.4	4 1.9	1 0.5	16 7.7
業種	製造業	50 100.0	38 76.0	8 16.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0
	建設業	34 100.0	30 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.8
	卸売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	小売業	24 100.0	15 62.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0
	サービス業	50 100.0	40 80.0	4 8.0	0 0.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0
	その他	39 100.0	30 76.9	5 12.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0	3 7.7

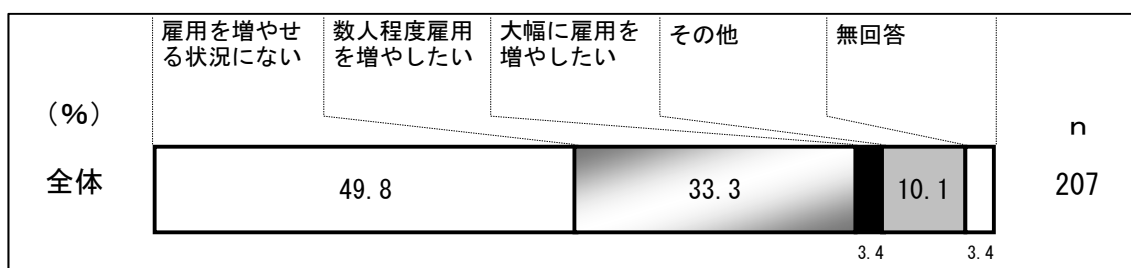
### (3) 雇用意欲

問3 貴事業所（団体）の雇用意欲は次のうちどれにあてはまりますか。

- 「雇用を増やせる状況にない」が約半数。

雇用意欲は、「雇用を増やせる状況にない」（49.8%）、「数人程度雇用を増やしたい」（33.3%）、「大幅に雇用を増やしたい」（3.4%）の順となっています。

図表 雇用意欲（全体）



### (4) 雇用意欲の理由について

問4 問3で回答された理由を教えてください。

雇用意欲の理由については、下表のとおりとなっています。

図表 雇用意欲の理由について

業種	創業年	代表者の年齢	雇用意欲の理由
製造業	21年以上	40～59歳	同業者との競争が激しく、利益状況が良くないため。
製造業	21年以上	40歳未満	人員不足なので。
製造業	21年以上	60歳以上	世代交代のため。
製造業	11～20年	60歳以上	人員不足。
製造業	21年以上	60歳以上	足りている。
製造業	21年以上	40～59歳	需要減のため。
製造業	21年以上	60歳以上	十分に足りています。
製造業	-	60歳以上	若年層の雇用により、スムーズな業務の継承をすすめたい。
製造業	21年以上	60歳以上	海外ビジネスの拡大、次世代育成のため。
製造業	11～20年	60歳以上	後継者の育成。
製造業	21年以上	40～59歳	将来、更なる人手不足が予測され、現在状況がまだ良い間に

業種	創業年	代表者の年齢	雇用意欲の理由
			雇用しておきたい。
製造業	21年以上	60歳以上	不定期作業のため、年間雇用が出来ない。
製造業	21年以上	40～59歳	親会社からの指示。
製造業	21年以上	40歳未満	経験者が必要。
製造業	21年以上	40～59歳	製品の生産力不足のため。
製造業	21年以上	40～59歳	大手スーパーへの依存が大きく、その大手スーパーからの注文が激減している。
製造業	21年以上	40～59歳	安定的に取り組める人材を確保し、長いスパンで人財にしたい。
製造業	21年以上	60歳以上	受注不振。
製造業	21年以上	40～59歳	製造力の強化。
製造業	11～20年	60歳以上	事業拡大にともなう増員。
製造業	21年以上	60歳以上	復興やオリンピックで建築の仕事は増えているが、それが終わった後の仕事量に不安があるため。
製造業	21年以上	60歳以上	売上がのびない。
製造業	21年以上	60歳以上	現在の売上、生産量に合った従業員数である。
製造業	21年以上	40～59歳	業務拡大に向けて、人材の確保、教育を行いたい。売れる、売りたい商品があるが、生産が追いつかない事も考えられる。
製造業	21年以上	-	仕事量と利益率の関係。
製造業	21年以上	60歳以上	仕事の量の安定性。
製造業	21年以上	60歳以上	事業(売上を増加するため)。
製造業	21年以上	60歳以上	売上規模として費用がとれない。
製造業	11～20年	40～59歳	現在募集中。
製造業	21年以上	40～59歳	原材料の減と、販売先の拡大が見込めないため。
製造業	21年以上	60歳以上	円高による業務の縮小。
製造業	21年以上	60歳以上	現状ほぼ適正人員となっている。
製造業	-	40歳未満	売上金額が下がっている。利益率が下がっているので給料を多く出せない。
製造業	11～20年	40～59歳	欠員が1名あり募集しているが、なかなか来てくれる人がいない。
建設業	21年以上	60歳以上	従業員の高齢化のため、若返りしたい。
建設業	10年以内	40～59歳	社員のスキルアップ。若手を入れて既社員の底上げを計りたい。
建設業	11～20年	40～59歳	労務単価の低下。
建設業	21年以上	60歳以上	今の人数で丁度いい。
建設業	21年以上	-	高齢化により入替したい。
建設業	21年以上	40～59歳	収益がない。
建設業	21年以上	40～59歳	継続するために1人減れば1人増やす、そのように考えている。
建設業	21年以上	60歳以上	これから仕事が増えるかどうか分からない。
建設業	21年以上	60歳以上	従業員の高齢化。
建設業	10年以内	40歳未満	事業転換できた場合。
建設業	21年以上	40～59歳	人員不足。
建設業	21年以上	60歳以上	仕事がない。

業種	創業年	代表者の年齢	雇用意欲の理由
建設業	21年以上	40～59歳	欠員の補充が出来ていない状況であります。
建設業	10年以内	40～59歳	定年間近な従業員が数人いるため。
建設業	21年以上	60歳以上	事業拡大過程にあるため。
建設業	21年以上	60歳以上	現状維持。
建設業	10年以内	40～59歳	雇用しても長続きしない。
建設業	21年以上	40歳未満	仕事の数が増える。
建設業	21年以上	60歳以上	事業主高齢のため事業廃業を考えている。
建設業	-	60歳以上	現在人数が減っている。
建設業	21年以上	-	大企業は国が支援して下さいますが中小企業は倒産しても何もしてくれないので雇用を増やせる状況にないです。
建設業	21年以上	60歳以上	専門技術の伝達。
建設業	-	60歳以上	受注が増加しているも、人手不足につき全てに応じられない。
卸売業	21年以上	60歳以上	急激な販売増は見込めないため、退職者の補充のみ。
卸売業	21年以上	40歳未満	売上げが増えないと利益が出ない。輸入なので円安のため利益が減少。
卸売業	21年以上	60歳以上	企業規模に合った人数。世代交替の対応。
小売業	21年以上	60歳以上	高齢者のため。
小売業	21年以上	40～59歳	不景気。
小売業	11～20年	40～59歳	常に人手不足で、良い人材がなかなか来ないため。
小売業	21年以上	40～59歳	普段のひまな時にずっと非正規従業員を雇っても一緒である。それより忙しい時だけ働いてくれる人を見つけて(アルバイト)仕事をしてもらった方が助かる。
小売業	21年以上	60歳以上	縮小。
小売業	21年以上	60歳以上	人手不足。
小売業	21年以上	60歳以上	売上低下のため。
小売業	-	40～59歳	大山市長、自分で考えてください。
小売業	21年以上	40～59歳	販売、修理の減少。
小売業	-	60歳以上	維持出来ない。
小売業	21年以上	60歳以上	業界が不安定である。
小売業	10年以内	40～59歳	顧客が増えるきざしがない。
サービス業	10年以内	40～59歳	常に人材不足の状況にあるため。
サービス業	21年以上	60歳以上	収入減少。
サービス業	11～20年	40～59歳	土、日、祝以外の売上が、まったく足りていない。
サービス業	21年以上	40歳未満	高齢化と採用難。
サービス業	21年以上	60歳以上	雇用を増やせるほどの売上見込みが立たない。
サービス業	21年以上	60歳以上	小規模経営。
サービス業	21年以上	-	不動産業の対象物件は土地が殆どでありながら、土地の80%は農地であり、農地の転用条件がきびしいため開店休業の状況にある。
サービス業	21年以上	-	退職者の補充。
サービス業	21年以上	40～59歳	仕事がないため。
サービス業	11～20年	60歳以上	新しい小規模事業開始。
サービス業	21年以上	40～59歳	次世代の人材育成のため。
サービス業	10年以内	40～59歳	業務内容的に時間帯によってパート雇用を考えている。

業種	創業年	代表者の年齢	雇用意欲の理由
サービス業	11～20年	60歳以上	営業戦力になる従業員。
サービス業	21年以上	40～59歳	体力が必要となる仕事が多く、年配の人だとどうしても厳しい。
サービス業	21年以上	60歳以上	自己管理から会社の環境を変えたい。競争する事によって良いアイデアが生まれるだろう。
サービス業	-	40～59歳	現状を維持するのに増員は必要ないと思うから。
サービス業	21年以上	60歳以上	他地域に支店等を考えている。
サービス業	21年以上	40～59歳	現状の業務内容、量に対して十分な従業員数を確保出来ているため。
サービス業	11～20年	40～59歳	退職者に対する補充が追いついていない。
サービス業	-	40～59歳	経営状況により。
サービス業	11～20年	60歳以上	新規事業もあり、数人程度。
サービス業	11～20年	60歳以上	客不足。
サービス業	11～20年	60歳以上	事業を拡大したいが、今回の法改正により先行不安にて、これ以上人件費を増やす事は難しいところがある。
サービス業	21年以上	-	今の人員で足りている。
サービス業	21年以上	40～59歳	本部主導なるも、預貸金量等を考慮すれば、雇用の増大は難しい。
サービス業	21年以上	60歳以上	人口当りの同業店が県内でも最多に近く利益が上がらない。
サービス業	21年以上	60歳以上	業績拡大のため。
サービス業	21年以上	40～59歳	不景気だから。
サービス業	21年以上	40～59歳	経営者の高齢化。
サービス業	21年以上	40～59歳	人材不足のため。
サービス業	10年以内	60歳以上	人手が足りないがお金が厳しい。
サービス業	11～20年	40～59歳	人手不足。
サービス業	21年以上	60歳以上	当初よりの経営方針。
サービス業	21年以上	40～59歳	役員が1人産休。
サービス業	21年以上	40～59歳	事業の拡大。
その他	21年以上	40～59歳	60歳越えた年齢の方が数人いるので、退職前に育成したい。
その他	-	60歳以上	人手不足。
その他	-	40～59歳	人員の補充。
その他	11～20年	40～59歳	人材不足と高齢化によるサービスの低下が著しいため。
その他	21年以上	40～59歳	本部方針(削減計画あり)。
その他	11～20年	60歳以上	・各行政の連携不足。 ・補助金がアンバランス。 ・各部所の守りが固すぎる。
その他	11～20年	40～59歳	業務充実のため。
その他	11～20年	60歳以上	事業内容の拡大による。
その他	21年以上	40～59歳	事業量の減少。
その他	21年以上	60歳以上	今がいっぱいです。
その他	10年以内	60歳以上	農業収入が少なく国等の交付金等にたよる人が多い。
その他	21年以上	60歳以上	人口減少のため。
その他	21年以上	60歳以上	技術者不足。
その他	21年以上	40～59歳	事業規模からみて増やせる状況ではない。

業種	創業年	代表者の年齢	雇用意欲の理由
その他	21年以上	60歳以上	先行きが不透明。
その他	21年以上	40～59歳	事業継続。
その他	11～20年	-	介護職員の不足。
その他	11～20年	60歳以上	高齢化による雇用者の喪失。
その他	10年以内	60歳以上	設立当初より経営が厳しくなっている。
その他	21年以上	60歳以上	人材不足のため。
その他	10年以内	60歳以上	金が無い。
その他	-	40～59歳	売上の減少。
その他	-	60歳以上	現在不足人員。
その他	21年以上	40～59歳	人材不足。工場の規模。
その他	11～20年	40歳未満	工場の規模が小さいため。
その他	21年以上	40～59歳	人員構成上、現在の雇用で十分な状態。
その他	-	40～59歳	本店人事部の管轄であり、現状規模から雇用増加は見込めない。
その他	21年以上	40～59歳	本部による判断のため、回答困難。
その他	11～20年	60歳以上	福祉業界全体において人材不足のため、専門的ノウハウを少しでも地域に貢献したいため。
-	21年以上	60歳以上	若年者不足のため。
-	21年以上	40～59歳	収益環境が改善されないため。
-	21年以上	60歳以上	福祉サービス拠点の整備をしたい。
-	10年以内	60歳以上	お米等、値下がりがした。補助金がなくなった。

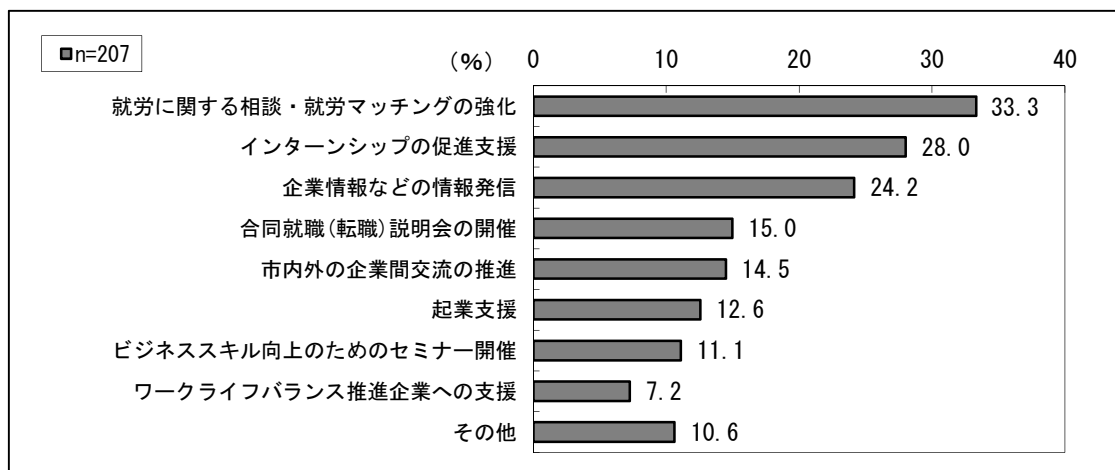
## (5) よりよい労働市場形成のために必要な行政サービス

問5 さぬき市内でよりよい労働市場を形成するために、市役所が力を入れる必要があると思う行政サービスはどれですか。【複数回答】

- 「就労に関する相談・就労マッチングの強化」が約1/3。

市内でのよりよい労働市場形成のために必要な行政サービスについては、「就労に関する相談・就労マッチングの強化」(33.3%)、「インターンシップの促進支援」(28.0%)、「企業情報などの情報発信」(24.2%)、「合同就職(転職)説明会の開催」(15.0%)、「市内外の企業間交流の推進」(14.5%)、「起業支援」(12.6%)、「ビジネススキル向上のためのセミナー開催」(11.1%)、「ワークライフバランス推進企業への支援」(7.2%)の順となっています。

図表 よりよい労働市場形成のために必要な行政サービス（全体）



## 2 事業について

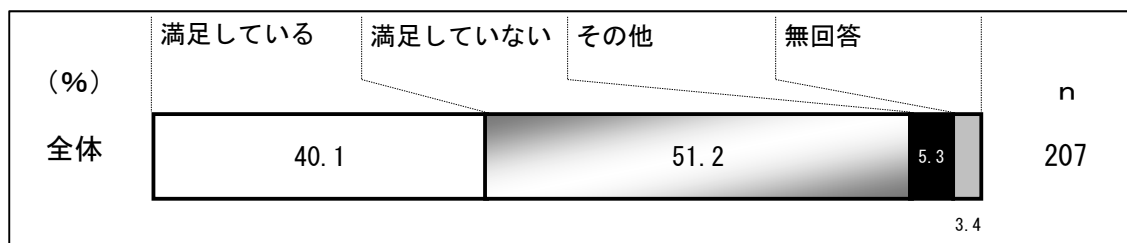
### (1) 現在の事業規模について

問6 貴事業所（団体）にとって、現在の事業規模についてどのようにお考えですか。

- 「満足していない」が約半数。一方、「満足している」は約4割。

現在の事業規模については、「満足していない」(51.2%)、「満足している」(40.1%)となっています。

図表 現在の事業規模について（全体）



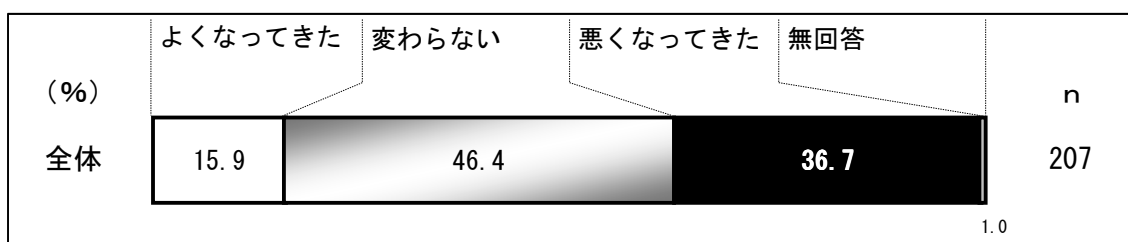
### (2) 3年前頃と比較した今の景気について

問7 3年前頃の景気と比較して、今の景気をどのようにお感じですか。

- 「変わらない」が5割弱。「悪くなってきた」が4割弱。

3年前頃と比較した今の景気については、「変わらない」(46.4%)、「悪くなってきた」(36.7%)、「よくなってきた」(15.9%)の順となっています。

図表 3年前頃と比較した今の景気について（全体）





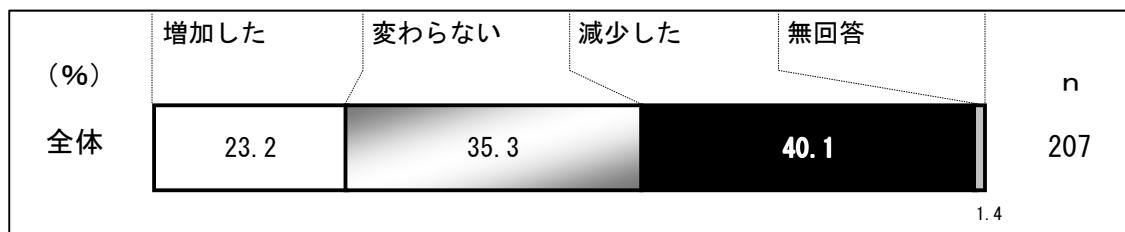
### (3) 1年前と比べた売上の状況

問8 売上の状況は1年前と比べていかがですか。

- 「減少した」が約4割。

1年前と比べた売上の状況は、「減少した」(40.1%)、「変わらない」(35.3%)、「増加した」(23.2%)の順となっています。

図表 1年前と比べた売上の状況 (全体)



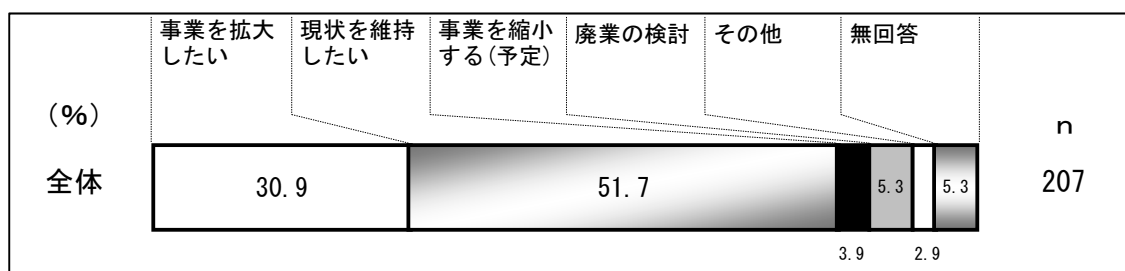
### (4) 今後の事業の方向性

問9 貴事業所(団体)の今後の事業の方向性を教えてください。

- 「現状を維持したい」が約5割。

今後の事業の方向性は、「現状を維持したい」(51.7%)、「事業を拡大したい」(30.9%)、「廃業の検討」(5.3%)、「事業を縮小する(予定)」(3.9%)の順となっています。

図表 今後の事業の方向性 (全体)



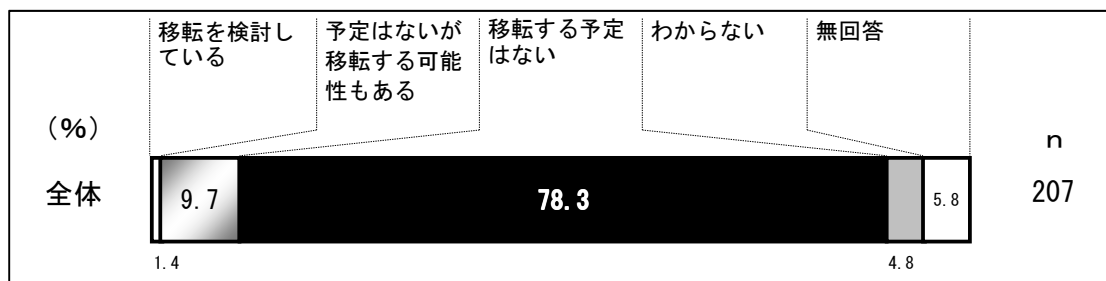
## (5) 将来的に市外へ移転する予定

問 10 貴事業所（団体）は、将来的にさぬき市外へ移転するご予定はありますか。

- 「移転する予定はない」が8割弱。移転する可能性があるのは約1割。

将来的に市外へ移転する予定は、「移転する予定はない」（78.3%）、「予定はないが移転する可能性もある」（9.7%）、「わからない」（4.8%）、「移転を検討している」（1.4%）の順となっています。

図表 将来的に市外へ移転する予定（全体）



## (6) 移転しようとする理由

※問 10 で「1. 移転を検討している」、「2. 予定はないが、移転する可能性もある」を選択した方にうかがいます。

問 10-1 移転しようとする理由は何ですか。

問 10 で「1. 移転を検討している」、「2. 予定はないが、移転する可能性もある」を選択した方 23 名（11.1%）に、移転する理由をたずねたところ、下表のとおりとなっています。

図表 移転しようとする理由

業種	創業年	代表者の年齢	移転しようとする理由
製造業	11～20年	60歳以上	人材を集めるには不便な場所であるため。
建設業	21年以上	60歳以上	さぬき市発注の工事が少ないため。
建設業	10年以内	40歳未満	協力が得られない場合。
建設業	21年以上	60歳以上	事業に適した工場があれば移転もありうるため。
建設業	10年以内	40～59歳	近い将来、マーケットが縮小するする可能性が高いため。
建設業	21年以上	60歳以上	商業規模の大きい他地区。
卸売業	21年以上	40～59歳	事業をもっと発展させたい。

業種	創業年	代表者の年齢	移転しようとする理由
小売業	21年以上	40～59歳	購買力の弱さ。
小売業	11～20年	40～59歳	周辺地域の活気と将来性に不安があるため。
サービス業	11～20年	40～59歳	人がいない。従業員、お客含めて。
サービス業	21年以上	40歳未満	人手不足。
サービス業	-	-	津波の心配があり被害ができれば移転の可能性も考えています。
サービス業	21年以上	40～59歳	行政や中央政府自体がコンパクトシティ化を推進しており、限界集落入りしている地方都市にいる理由がない。
サービス業	21年以上	60歳以上	さぬき市の良さを全国に知らせたい。しかし現状の意識(設計に対する)が低すぎて本当の設計の大切さを理解されていない。この遅れが全国の建築士法に合っていない事を理解してほしい。
サービス業	21年以上	60歳以上	地域の高齢により人口減少するかもしれない。
サービス業	21年以上	60歳以上	人口減少。
サービス業	11～20年	40～59歳	さぬき市内にこだわる理由がないから。
サービス業	11～20年	60歳以上	個人の店舗のみの努力で営業している。行政の協力がまったくない。
サービス業	21年以上	40～59歳	営業拠点の集約による土地の確保。
その他	21年以上	40～59歳	手狭。
-	21年以上	60歳以上	さぬき市役所発注の公共工事がいないため。

## 自由意見

### (1) 自由意見

問 11 市役所・各種団体・金融機関・大学等に対するご要望やご意見がありましたらお願いします。

業種	創業年	代表者の年齢	自由意見
製造業	10年以内	40～59歳	固定資産税など収入にかかわらず多額すぎる。
製造業	21年以上	40～59歳	日本の文化の一面としてとらえていけば、まだまだ必要とされている物だと思われるが、中国の安価な製品に国民が流れているのが悲しい事だ。日本人がもっと国の文化そのものを大切に育てなければ将来性が薄い。未来に向かって何をすべきか、何を残すべきかを考える時がきている。
製造業	21年以上	40～59歳	アンケートの調査結果から、さぬき市として何をやっていくのかをお知らせしてほしい。
製造業	21年以上	40～59歳	本腰を入れた取り組みを実行されたい。
製造業	21年以上	60歳以上	地場産業振興に尽力してほしい。
製造業	11～20年	60歳以上	幹部から一般までもっと勉強してレベルを上げて下さい。広く世間を見て、時代に合った運営をお願いします。
製造業	21年以上	60歳以上	政治的なことや市全体の利潤のための考え方についてはよく分かりませんが、何か政策を決めるうえで思い切ったことをやらないと成果はでないと思います。さぬき市が高松や他の市に比べてとても魅力が感じられるような「強み」を持てるように、ぜひ思い切りのよい戦略をとってほしいです。
製造業	11～20年	40～59歳	企業、団体、個人にかかわらず、さぬき市内で開催されるイベント等への積極的な支援。
製造業	21年以上	40～59歳	先記したとおり、若者が定住できる様に、教育機会(学校)を増やすべきだと思う。若者に選んでもらえる「さぬき市」になってほしいと思います。
製造業	-	40歳未満	市役所に要望 ・地元の企業に品物等を発注してほしい。 ・会社の規模を知ってほしい。機械設備が充実しているのに、市外へ注文している。 ・ある会社はインターネットで(作成する)注文して納品している。 ・県は会社に訪問してくれて設備内容を確認して、この会社はどんな設備があるかを見ていました(ランク付け)。 ・たくさん機械を入れて(固定資産税発生)努力しているので、工場を見て下さい。
建設業	21年以上	-	・各団体、企業等の横の連携がみえない。 ・香川県の風土か。 ・全体を統率人材不足。 ・協力性不足。市役所等のPR、ムード造り、本気、etc ダメ。 ・誰かが何とかするだろう。 ・アンケート票配布、集計⇒仕事だからとかここで終わらないよね。
建設業	10年以内	40歳未満	他府県と比べると人口増へのPR・対策が大変軟弱に感じる。お遍路さんは大変魅力的な観光事業であり、日本遺産に登録、又世界遺産へも申請中である。又今後のシニア層の増加、円安恩恵による海外組の増加、健康指向等、全て追い風の状況にある。86～88番寺や山頭火など、多くの題材がある中において、今、長尾を結願のための宿場町に、と思い、長尾寺周辺の街づくりが必要と考えます。
建設業	10年以内	40～59歳	市役所の所在地が不便である。
建設業	21年以上	60歳以上	個人で事業をして後継ぎになる子供が居ても、今後も事業が伸びて

業種	創業年	代表者の年齢	自由意見
			行けるという保証があれば引き継いでやってもらいたいと思っているが自身一代で終わらせ子供は子供の道を歩いてもらいたいのが現状です。事業によっては仕事の減少又は内容的に少なくなって行く業種もあり厳しくなっているのが現実、地方での事業も尚更の現状、複雑な心境である。市全体的にみても偏りの(何かにつけて伸びている町、伸びていない町があり)傾向もみられ、各町(地域)毎に活性化して行く幅広い業種、大手企業を誘致して行けたらと思う。
建設業	21年以上	60歳以上	他地区はあらゆる手法で行動を起こしているが、さぬき市にはそれが見られない。市長みずから率先してほしい。
卸売業	21年以上	60歳以上	プレミアム商品券の発行だけで地域小売店への消費喚起は難しい。税金を投入しての住民サービスであるならば地域小売店、サービス店の意識改革等の問題解決をし、持続的な消費につなげる事が必要ではないでしょうか。
小売業	21年以上	60歳以上	地域、在住人口を考える時、魅力ある町とは何か。住みなれた愛着心、安心安全(年代によって違ってくる)の確保。住居と勤務地の瞬間移動。地区の住環境との優劣。子育ての利便性と優位性(優れた教育力)が若者定住に影響するのではないか。徹底した老人層の利便性に町づくりの重点を置くコンパクトな町づくりも考え方のひとつ。人口がさぬき市4万人を割るとされているが、東かがわ市との合併を視野に入れた旧五町の配置も考える必要ありかも。
小売業	21年以上	40～59歳	香川県は災害や天災もすくなく農業にはとてもすばらしい地域だと思っています。さぬき市として農業に支援又、小中学生にも農業について体験していけば、将来農業が発展すると思います。
小売業	21年以上	40～59歳	このアンケートもお金があって(市民の税金)出来る事。各種団体、金融機関、大学等にご要望や意見を聞く前に、さぬき市の子供の状況、若い世代の雇用のなさが、どこに原因があるかを考え、お年寄りにとっても、これからの世代にとっても魅力的な町づくり、どうやったらさぬき市に住みたいと思うか、そういう町づくり。そのためにはさぬき市が前もって赤字ではなく、たくさんお金がある様にみんなで努力しなければならない。一つ一つの事をもう一度考え、市役所の地方公務員、市議(21人)がお手本を見せてほしい。それから、各種団体、金融機関、大学等に対する要望や意見がはじめて出てくると思われる。市が上(国、県)に右へ並べではだめと思う。
小売業	-	40～59歳	市役所:物事を考えて解決できる人は全体の何%いますか。20%以下ならダメでしょう。さぬき市の事業所より市役所の人材の給与が高すぎる。さぬき市の平均でいいのではないか。各種団体が活動しやすい支援がおそまつすぎませんか。小中幼保の先生のスキルが低すぎる。幼小は人間形成の第一歩目、そんなところにもっとお金を使って、支援を行政の責任として運営するべきではないか。中学の先生のスキル(人間性)はいかがなものですか。いずれにしても行政の20%以下の職員スキルの中で町はよくなりません。何かを変えたいなら、このテーマの地方創生は、さぬき市がリーダーとなって進めてはいかが。まずできないでしょうが、そんな町に若い世代が魅力を感じますか。
小売業	-	60歳以上	市役所、支所で使う商品等を志度ばかりで購入している。金額の差はあるけど納税しているので、山手三町でも平等に購入して、山手も活性化してほしい。合併した時から感じていた。
サービス業	21年以上	60歳以上	※地元にある物を有効に利用する方法を考えるべきである。 ①農地の利用→農地の集積 ②林地の利用→林間学校の開設等 ③木材の利用→木の駅の創生(間伐材の利用) ④空家の利用→空家バンク(県外からの移住促進)

業種	創業年	代表者の年齢	自由意見
サービス業	11～20年	40～59歳	さぬき市の過疎化を止めてもらいたい。この町が好きだが、子供も全くいない状況。うちにも子供がいるが、どこにも遊びに行く所がない状況。高松市、もしくは、西方面に遊びに行き、そちらでお金を落とす。さぬき市がうるおわないのは、こういう理由が積み重なったのではないかと？西の方は、力を入れてそういうものを作っていると思う。魅力ある町だと思う。
サービス業	21年以上	40歳未満	ハローワークの求人は、日、祝しか休めない人間の事を考えていない。ウェブ上の求人でもウェブを見る事のできる人間に限られている。また、子供を持つ若い女性が働ける環境を充実させるべき。保育所の定数を増やし、女性の力を活かすべきである。
サービス業	21年以上	60歳以上	労働市場を形成するとか起業支援をするとか、他の自治体と同じような発想ばかりしても、他の自治体も企業誘致や労働者の流入を求めて競争になり、なかなか実現しないのではないと思われる。現在のさぬき市民やさぬき市の企業がコストを削減できる方法を考え、売上が同じでも利益が増える施策を考えることで、流出が防げ、将来的には人口の流入、企業の流入が期待できるのではないと思われる。
サービス業	21年以上	-	1、事業の拡大、振興には必ず土地が必要であり乍ら農地の転用許可条件を最近特にきびしくしている。国、県、市は何を考えているのかわからない。 2、農家自身が草ぼうぼうの土地を他の目的に利用する人に協力姿勢を見せていながら、行政がこれを阻害している現状にある。上意下達行政の典型である。これを改善しない限り、いくら地方創生と言っても成功しない。土地の重要性をもっと認識すべきである。
サービス業	21年以上	40～59歳	学校などの合併により人が減り、この少なさの町では少しの事でも私たちには死活問題です。もう少し自分達の事ばかりでなく小さな商店などに力を入れていただきたい。
サービス業	11～20年	60歳以上	高齢になっても安心して生活できる市になってほしい。
サービス業	21年以上	40～59歳	公務員や大学教授のように「数値的な結果」を出さなくても、何の責任も取らなくていい立場の人はこの市がどうなろうか食っていくことができるので「何が地方創生だ。」というのが正直な気持ちです。市としてまず数値と期限の入ったビジョンを具体的に打ち出してください。そしてそれが実現できなければこういう形で責任を取る！と具体的に提示してください。そして机上の空論ではなく実際の現場の最前線に立って市民をリードして行ってください。事務処理作業をこなすことがあなたたちの仕事ですか。
サービス業	21年以上	60歳以上	問10の続きだが、田舎の農耕民族的(物が動かないと金が払えない)な考えを早く変えて、本当に重要なソフト的アイデア等にお金が出せる市にしてほしい。代表的な例が、役所でやっている入札制度がそれである。評価がお金でしかない。設計をお金で決定するのはいいかなものかな、と思う。現在、設計は東讃地区ではやっていけないのが現状。この流れが変われば、アイデアで職が成り立つさぬき市であればもっとよくなる。この考え方が中央からシンクタンクを呼ばなくても良いようになる。当然我々も勉強すべきだが、もっと市民とソフトの仕事をしている人を大事にしてほしい。そうしないと良い物は出来ない。
サービス業	11～20年	40～59歳	県外進学者がリターンを進んで希望するように魅力ある街づくりに努めていただきたい。
サービス業	11～20年	60歳以上	対策が遅すぎた。打つ手なし
サービス業	21年以上	40～59歳	地方創生有識者会議の委員に弊行志度支店長が入っており、長尾支店としても連携の上、前向きに取り組んで参りたい。
サービス業	21年以上	60歳以上	まず本気でゴールを定める事。(GDP増はどれくらいなのか、それに伴う人口増はどれくらい見込めるのか。)地方創生も企業の発展も同

業種	創業年	代表者の年齢	自由意見
			じ様なもので、本気で望む人間がいるか、いないかだと思う。ゴールを本気で決めたら、後はそれを可能にするシーズを考える事、地元の間人ではスケールが小さすぎると思うので外部から思考スケールの並はずれた人をリーダーとして市が雇い入れる事。それと小さな金額のバラまきの施策は結局、無駄になるのでなるべく抑えて、選択したシーズ実現に集中する事だと思う。
サービス業	21年以上	40～59歳	人口増加のため、もっと子育て支援に力を入れて欲しい。
サービス業	21年以上	40～59歳	もっと交通整備をよくしてほしいです。交通整備をよくすればもっと人が集まってくるのではと思います。
サービス業	11～20年	40～59歳	役所や商工会などの団体、銀行などには基本的に失望している。望むことはない。地域から活性化するとしたら、個人の力によるところが大きいと思う。魅力的な人がさぬき市内から出ることなく、市内に留まって、活動することを期待する。又、活性化についての個人的なアイデアはあるが、こういったアンケートで書く気になれない。
サービス業	11～20年	60歳以上	市から「こんな企画があるので店舗に置いてくれないか」の提案がない。ちなみに東かがわ市、坂出市、三豊市、さぬき国立公園からイベント開催パンフレットが常に送られて来ている。さぬき市の観光コースの地図等が必要です。それを配る職員も必要です。さぬき市はこんなにもいい所で、大学があって、若者も多くいて、すごく住みやすいと、目に見える形で派手にPRして下さい。
サービス業	-	-	地域で行う事業(用水、草刈など)の事業費を削らないでほしい。
その他	11～20年	40～59歳	大学を誘致してみますか
その他	21年以上	40～59歳	「さぬき市」をもっとPRしてほしい(FMラジオ等の番組づくりは評価します)。
その他	10年以内	60歳以上	さぬき市には農地面積は多くあるが、米が第一の収入源であると思われる。もう5年～10年先には個人農家ではやっていけなくなるといいます。各集落が法人化して共同の力で大型機械を導入し、個人で何百万もする農機具を購入するのは考えなければいけない。今、さぬき市には農業組合法人は少なく、市、JA、普及センター等で各自治会において推進すべきではないだろうか。今後自治会の農家は一本でやるべき。今回は認定農業者でないと交付金は出さない言っているといます。
その他	10年以内	60歳以上	何事も本気でやれ。
その他	21年以上	60歳以上	それぞれの機関内容について知識不足のために具体的にはわかりませんが、前年度を基本にする体制を変えないと新しい方向には向きにくいように思います。決まったような型で決まったような話ばかりでは夢がないように思います。
その他	-	60歳以上	農業を主体としています。さぬき市の南部に位置します。毎年、猿、猪の食害に苦慮しています。抜本的な対策をお願い致します。
その他	11～20年	60歳以上	当団体は農業を主体とした組織ですが、国策の変革により事業短期計画が立て難くなってきています。米価引下げ、農業機械の高騰に因り収支バランスが非常にとりにくくなっています。今後、市内の人口減少、就業人口の減少と高齢化になる傾向から、市内における農地の保全是もとより農業生産での収益性が悪化する事で益々農業生産での収益が悪くなり、税収や商業や観光での収益も悪くなるという負のスパイラルに陥る結果となります。今後は異業種交流や産官を交えたプロジェクトを設定して地方創生を考えてみてはいかがでしょうか。
その他	21年以上	-	人口の減少に歯止めをかけるためには、企業誘致と出生率向上が不可欠と思われる。そのために思い切った減税、補助金等を検討してほしい。
その他	21年以上	40～59歳	現在、産官学、勤、労の有識者が集まり「仕事の創出」「新しい人の流

業種	創業年	代表者の年齢	自由意見
			れの創出」等、協議が進められていると思いますが、市民の参画(特に女性)を幅広く呼びかけ、より具現性のある内容としていただければと思います。
その他	21年以上	40～59歳	法人、個人事業主へ職域提携制度を導入し、地域密着型機関の使命のもと地域貢献に積極的に協力しますので、情報提供等よろしくお願ひ致します。





## 「地方創生に関する事業所アンケート」

### ご協力のお願い

平素から市政に対し、ご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。

さて、さぬき市では、人口減少社会に対応するため、2060年までの人口目標を定め、その達成のために行う、「しごとの創出」「新しいひとの流れの創出」「時代にあった安心のまちづくり」などに関する事業内容等を、平成27年10月を目途に、総合戦略として取りまとめることとしました。

このアンケート調査は、上記に記載した「さぬき市人口ビジョン」と「さぬき市創生総合戦略」の策定に係る基礎資料づくりの一環として行うものであり、調査対象には、市内に住所を置かれている事業所の中から500事業所（団体等の法人含む）を無作為に抽出させていただきました。

なお、提出いただいたアンケート回答は、統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することや、回答いただいた事業所を特定することはございません。

ご多忙のところお手数ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月

さぬき市長 大山 茂樹

### ご記入にあたってのお願い

1. 黒の鉛筆又はボールペンでご記入ください。
2. 回答は、あてはまる番号を○で囲んでください。各設問文に（1つに○）、（あてはまるものすべてに○）などと指定してありますので、それに従ってご記入ください。
3. 設問によっては、該当する番号に○をつけた方だけにお答えいただく設問がありますので、その説明に従いご記入ください。
4. 本社が市外の場合は、さぬき市内の事業所の内容についてご記入ください。
5. ご記入が終わりましたら、お手数ですが同封の返信用封筒に入れ、投函期限までにポストにご投函ください。

**投函期限：平成27年6月15日（月）まで**

◎本調査への質問または不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

さぬき市総務部政策課

〒769-2195 さぬき市志度 5385 番地 8

電話 087-894-1112 F A X 087-894-4440

貴事業所（団体）についてうかがいます。

（平成 27 年 6 月 1 日現在）

業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 卸売業 4. 小売業 5. サービス業 6. その他（ ）		
主な事業内容	※記載例：食品加工		
所在地区	津田 ・ 大川 ・ 志度 ・ 寒川 ・ 長尾		
創業年			
代表者のご年齢		代表者の性別	1. 男 2. 女
地方創生について	「地方創生」の動きについての認識 1. 詳しく知っていた 2. 新聞等で多少知っていた 3. 今回初めて知った		該当する項目 1つに○
	現在、貴事業所（団体）が抱えている最重要課題 ※この欄は、地方創生の視点等にこだわらずご自由に記入してください。		
地方創生に向けた提案	提案の視点 ※該当する項目すべてに○ 1. 農林業振興 2. 商業・商店街振興 3. 起業創業 4. 人材育成 5. 水産業振興 6. 異業種交流 7. 女性・若者・シニア・障害者等の就労 8. 教育 9. 産学官連携 10. 商品開発 11. ワークライフバランス 12. 観光 13. その他（ ）		
	提案内容		
	提案理由		
	※ さぬき市の人口減少対策や地域活性化につながると考えるアイデアを自由にお書きください。 ※ 事業規模等の想定ができる場合は、金額等を記入してください。		
	提案内容に関する、市役所・金融機関・大学等に期待する支援内容		
想定される事業効果（成果）			
関連する貴事業所（団体）の取組			



問9 貴事業所（団体）の今後の事業の方向性を教えてください。（1つに○）

- |             |             |                |
|-------------|-------------|----------------|
| 1. 事業を拡大したい | 2. 現状を維持したい | 3. 事業を縮小する（予定） |
| 4. 廃業の検討    | 5. その他（     | ）              |

問10 貴事業所（団体）は、将来的にさぬき市外へ移転するご予定はありますか。（1つに○）

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 1. 移転を検討している | 2. 予定はないが、移転する可能性もある |
| 3. 移転する予定はない | 4. わからない             |

【問10で「1. 移転を検討している」、「2. 予定はないが、移転する可能性もある」を選択した方  
にうかがいます。】

問10-1 移転しようとする理由は何ですか。

--

## 自由意見

問11 市役所・各種団体・金融機関・大学等に対するご要望やご意見がありましたらお願いします。

（ご自由に記入してください）

..... ..... ..... ..... ..... ..... ..... ..... .....
---

**ご協力ありがとうございました。**

ご記入済のアンケートは、同封の返信用封筒に入れて **6月15日まで** にポストに投函して下さい。